

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

決 算 年 月		平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売 上 高	百万円	1,877,655	1,934,367	1,808,767	1,685,391	1,787,228
経 常 損 益	百万円	48,066	37,235	44,862	20,396	43,023
当 期 純 損 益	百万円	16,692	14,278	108,557	45,928	96,990
純 資 産 額	百万円	463,738	465,064	327,957	285,402	376,410
総 資 産 額	百万円	2,635,324	2,963,892	2,691,396	2,688,702	2,631,188
1株当たり純資産額	円	131.61	131.99	96.26	83.77	110.48
1株当たり当期純損益	円	4.74	4.05	31.59	13.48	28.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
自己資本(株主資本)比率	%	17.60	15.69	12.19	10.61	14.31
自己資本(株主資本)利益率	%	3.67	3.07			29.31
株 価 収 益 率	倍	54.85	29.63			3.09
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円				122,442	190,101
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円				173,642	95,332
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円				48,407	246,596
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	百万円			167,465	64,600	108,668
従 業 員 数	名				39,603	39,875

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 平成9年3月期および平成10年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載していない。

また、平成11年3月期については1株当たり当期純損失を計上しているため、平成12年3月期および平成13年3月期については転換社債等潜在株式がないため記載していない。

3. 平成11年3月期および平成12年3月期の自己資本(株主資本)利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載していない。

4. 平成13年3月期の従業員数には、3月31日付退職者数を含んでいない。なお、同日付退職者数を含んだ従業員数は、40,441名である。また、従業員数には、海外連結子会社の従業員数(平成12年12月末現在9,593名)を含んでいる。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月		平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	百万円	1,185,043	1,112,052	1,013,636	990,762	1,010,190
経常損益	百万円	34,270	29,922	27,764	23,433	47,451
当期純損益	百万円	16,220	11,107	50,342	3,324	1,526
資本金	百万円	233,731	233,731	233,731	233,731	233,731
発行済株式総数	株	3,523,581,634	3,523,581,634	3,407,165,634	3,407,165,634	3,407,165,634
純資産額	百万円	463,847	459,098	388,674	391,998	395,801
総資産額	百万円	1,887,710	1,955,869	1,953,365	1,785,580	1,819,437
1株当たり純資産額	円	131.64	130.29	114.07	115.05	116.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	3.0 ()	3.0 (1.5)	()	()	()
1株当たり当期純損益	円	4.60	3.15	14.65	0.97	0.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
自己資本(株主資本)比率	%	24.57	23.47	19.90	21.95	21.75
自己資本(株主資本)利益率	%	3.56	2.41		0.85	0.39
株価収益率	倍	56.52	38.10		68.04	200.00
配当性向	%	65.22	95.24			
従業員数	名	16,161	15,613	15,236	11,742	10,702

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第143期および第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載していない。

また、第145期については1株当たり当期純損失を計上しているため、第146期および第147期については転換社債等潜在株式がないため記載していない。

3. 第145期の自己資本(株主資本)利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載していない。

4. 第147期の従業員数には、3月31日付退職者数を含んでいない。なお、同日付退職者数を含んだ従業員数は、10,830名である。

2. 沿革

当社は、明治45年6月、当時最高の技術を要する鋼管製造を目的として設立された。以来、当社を中心としたグループを形成しながら、長年にわたり鉄鋼・総合エンジニアリング事業の複合経営に取り組み、確固たる経営資源(コア・コンピタンス)を保有するに至った。

また、当社グループは、常に顧客満足度の高い商品・サービスを提供すべく、これまで培ってきた技術力・営業力を活かし、絶えず自己変革を遂げながら常に成長を続ける「強靱な企業集団」を目指している。

当社グループにおける主要な変遷をみれば次のとおりである。

年 月	摘 要
明治45年6月	資本金200万円をもって日本鋼管株式會社を設立。
大正3年4月	営業開始。
" 8年11月	電気製鉄(株)を合併。
" 10年9月	当社グループの鑄鋼品・鑄鉄品製造会社として日本鑄造(株)を設立。
昭和8年12月	第二鋼管(株)を合併。
" 10年6月	昭和鋼管(株)を合併。
" 10年7月	川崎コークス(株)を合併。
" 12年12月	第三鋼管(株)を合併。
" 15年10月	鶴見製鉄造船(株)を合併。鶴見製鉄所、鶴見造船所発足。
" 19年7月	川崎窯業(株)を合併。
" 24年4月	当社への製鉄原料供給会社として鋼管鋳業(株)を設立。
" 24年6月	当社グループの物流会社として東海運輸(株)(現エヌケーケー物流(株))を設立。
" 30年1月	当社グループのシャリング会社として東京シャリング(株)の株式を取得。
" 34年7月	当社グループの総合建設会社として日本鋼管工事(株)を設立。
" 35年11月	当社グループの軽量形鋼製造・販売会社として日本鋼管ライトスチール(株)を設立。
" 36年10月	日本鑄造(株)、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
" 36年12月	当社グループの総合不動産会社として日本鋼管不動産(株)を設立。
" 40年2月	福山製鉄所発足。
" 40年7月	福山製鉄所への電力供給のため福山共同火力(株)を設立。
" 41年4月	福山製鉄所内の機械・設備等補修会社として福山共同機工(株)を設立。
" 43年4月	川崎、鶴見、水江の三製鉄所を統合、京浜製鉄所発足。
" 44年1月	津造船所発足。
" 48年5月	当社グループの商社として富士商事(株)(現エヌケーケートレーディング(株))の株式を取得。
" 48年5月	当社グループの鑄鉄管製造会社として日本鑄鉄管(株)の株式を取得。
" 59年8月	米国ナショナル・スチール社に資本参加。
" 62年10月	当社グループの情報システム会社として(株)エヌ・ケー・エクサを設立。
平成元年7月	鉄鋼事業部、総合エンジニアリング事業部、総合都市開発事業部の三事業部体制発足。
" 2年3月	タイ・コーテッド・スチール・シート社を設立(平成6年3月生産開始)。
" 2年3月	タイ・コールド・ロールド・スチール・シート社を設立(平成9年6月生産開始)。
" 3年10月	電子デバイス本部発足。
" 4年7月	新規事業センター発足。
" 5年4月	当社グループの機械・プラント工事会社として、日本鋼管重工サービス(株)とエヌケーエンジニアリング(株)が合併し、エヌケーケープラント建設(株)発足。
" 9年4月	当社グループのエクステリア製品販売会社であるトーアフエンス(株)(現エルエスフエンス(株))、株式を店頭登録。
" 10年4月	日本鋼管工事(株)、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
" 11年3月	当社グループの福利厚生業務を集約するためエヌケーケービジネスサポート(株)(現(株)エヌケー)を設立。
" 11年4月	トーア・スチール(株)より条鋼事業を譲受け、エヌケーケー条鋼(株)事業開始。
" 11年6月	当社グループ京浜地区の表面処理鋼板製造会社としてエヌケーケー鋼板(株)を設立。
" 11年8月	当社グループ京浜地区の溶接鋼管製造会社としてエヌケーケー鋼管(株)を設立。
" 12年12月	日本鋼管不動産(株)を当社が吸収合併。

3. 事業の内容

当社グループは、当社および123社の連結子会社（前連結会計年度は109社）、16社の持分法適用会社（前連結会計年度は18社）より構成されており、鉄鋼事業および総合エンジニアリング事業を中心に、国内および北米・アジア等において各種事業を営んでいる。

当社グループは、各事業ユニット毎の競争条件に見合った最適事業運営体制の追求、当社への求心力を基軸とし当社所管事業部とグループ会社とが一体となった連結事業運営（「連結事業部制」）の徹底により、グループ全体の収益基盤・財務体質を強化し、連結業績の最大化を推進している。

各事業の内容ならびに当社および関係会社の位置づけは以下のとおりである。

(1) 鉄鋼事業

当事業においては、国内および北米での鉄鋼一貫拠点を中心とした各種鋼材製品の製造・販売を主力事業とし、その他に鋼材加工製品、鋳物製品の製造・販売等の周辺事業を行っており、グループ全体としての事業運営の観点から、市場・品種・用途に応じた分業体制を確立し、運営している。

【主要営業品目】

区分		主要営業品目
鋼材製品	条 鋼	棒鋼、レール、鋼矢板、H形鋼、形鋼
	鋼 管	継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角型鋼管、電弧溶接鋼管
	鋼 板	厚鋼板、熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、電磁鋼板、表面処理鋼板
鋼材加工品(ガードレール、ドラム缶、亜鉛鍍金製品、鋼材剪断品等)、鋳物製品、合成樹脂パイプ、素形材製品、鉄鋼原料・副産物(フェロアロイ、石灰石、タール蒸留品等)他		

【主な関係会社】

(鋼材製品)

国内：エヌケーケー条鋼(株)、エヌケーケー鋼管(株)、エヌケーケー鋼板(株)、
エヌケーケーシームレス鋼管(株)

海外：[北米]ナショナル・スチール Corp.、ディー エヌ エヌ ガルバナイジング Corp.

[タイ]タイ・コールド・ロール・スチール・シート Public Co.,Ltd.、

タイ・コーテッド・スチール・シート Co.,Ltd.

(鉄鋼周辺事業)

日本鋼管ライトスチール(株)、鋼管ドラム(株)、ガルバテックス(株)、東京シヤリング(株)、
日本鋳造(株)、日本鋳鉄管(株)、日本鋼管継手(株)、富士化工(株)、エヌケーケー精密(株)、
エヌケーケーマテリアル(株)、鋼管鋳業(株)、アドケムコ(株)

(商社、物流、その他)

エヌケーケートレーディング(株)、エルエスフエンス(株)、エヌケーケー物流(株)、鋼管管材ト
レーディング(株)、日栄運輸倉庫(株)、メンテック機工(株)、福山共同火力(株)、(株)鋼管サン
ソセンター

(2) 総合エンジニアリング事業

当事業においては、機能分担関係によるグループ一体運営を基本として、石油・ガスのパイプライン・タンクをはじめとするエネルギーエンジニアリング、各種環境関連施設等の環境エンジニアリング、製鉄所建設等のプラントエンジニアリング、橋梁・鉄骨の鋼構造工事、各種の機械プラント工事、道路・土地造成・マンション建設等の土木建築工事等について、基本計画から現地工事・アフターサービスまでの一貫工事請負のほか、大型油送船から各種客船まで多種多様な船舶の新造、改造、修繕等の事業を行っている。

【主要営業品目】

区分	主要営業品目
エネルギーエンジニアリング	ガス・石油パイプライン、LNG・LPG低温タンクおよび各種タンク、ケミカルプラント、地域冷暖房システム、ガスエンジン
環境エンジニアリング	都市ごみ焼却炉・資源化リサイクル設備・ごみ汚泥溶融炉・水処理設備等環境衛生施設、上下水道システム、浄水場施設、産業廃棄物処理設備、量子機器、レジャー関連施設、発電システム
プラントエンジニアリング	ミニミル関連設備、製鉄・製鋼関連設備、冷延プロセスライン、製鉄関連技術
鋼構造・機械システム	橋梁・水門・ケーソン・建築鉄骨等鋼構造物、クレーン・シールド掘進機・自動倉庫・物流センター・立体駐車場等機械および装置、鋼製サイロ・醗酵タンク・貯酒タンク等食糧プラント、船用エンジン
船舶・海洋	撒積船、客船、砕氷船、油送船、LNG船、LPG船、艦艇、作業船、その他各種船舶、船舶の修繕・改造工事、海底石油開発機器
土木・建築他	道路建設・維持管理、各種構築物基礎工事、土地造成、マンション・公共住宅等の建設および自走式立体駐車場の建設

【主な関係会社】

日本鋼管工事(株)、鋼管設備(株)、エヌケーケープラント建設(株)、エヌケーテクノス(株)、エヌ・ケー・ケー・スチール エンジニアリング Inc.[北米]、エヌケーケー清水(株)、横浜ヨット(株)、東北ドック鉄工(株)、エヌケーケー総合設計(株)、エヌケーケー総合設備(株)、鋼管電設工業(株)、日本鋼管環境サービス(株)、エヌケーケーユニックス(株)

(3) その他の事業

- ・総合都市開発事業：不動産の開発・販売・賃貸等

【主な関係会社】 日本鋼管ビル管理(株)

- ・電子デバイス事業：半導体製品の開発・設計・販売等

(注)電子デバイス事業については、昨年9月にLSI設計開発事業の営業譲渡を行い、当事業から撤退した。従来、関係会社であったエヌ・ケー・ケー・マイクロデバイス Inc. は、昨年12月清算終了している。

- ・情報システム事業：情報産業分野におけるコンサルティングおよびシステム構築・運用保守

【主な関係会社】(株)エヌ・ケー・エクサ

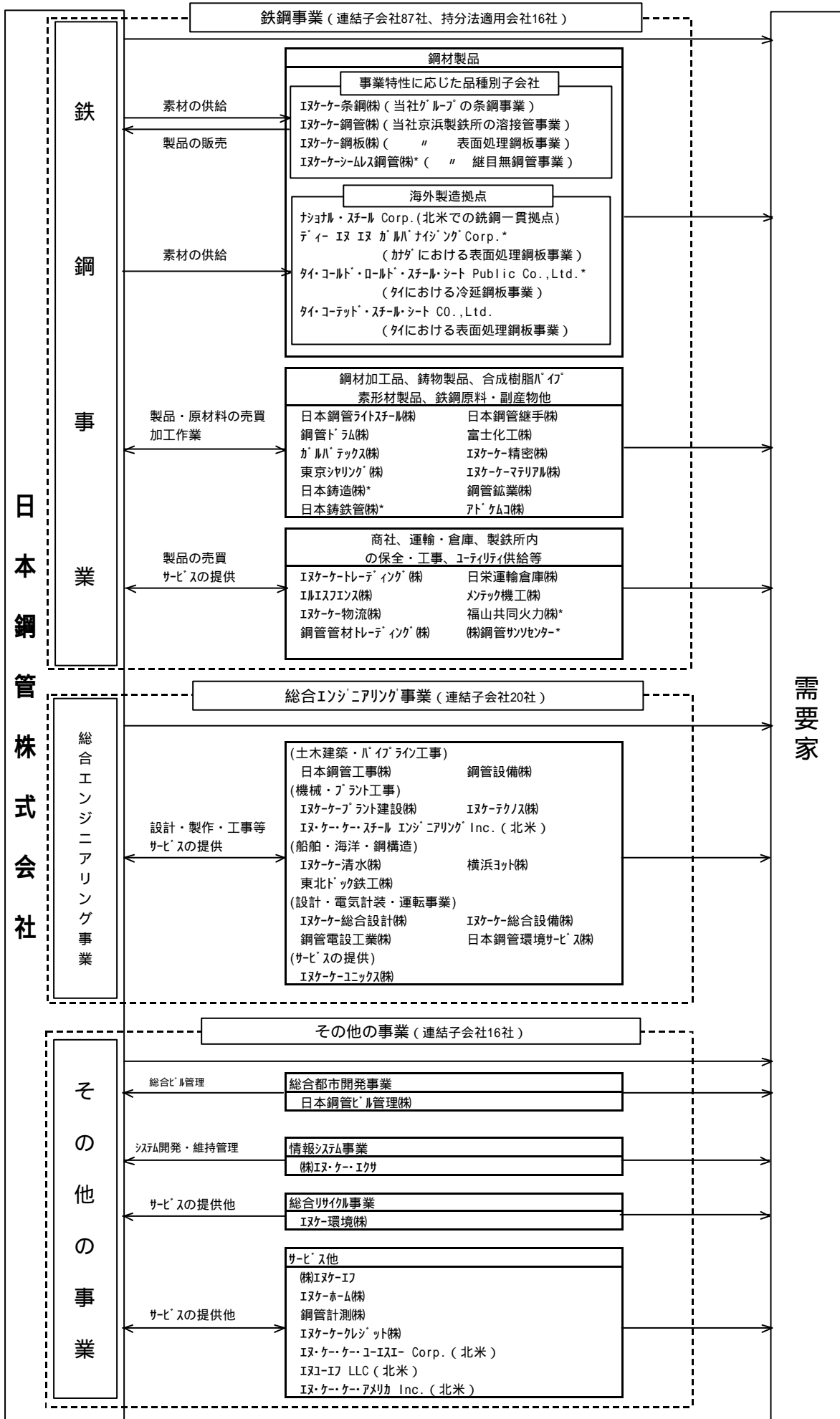
- ・総合リサイクル事業：使用済みプラスチック等の総合資源化リサイクル事業

【主な関係会社】エヌケー環境(株)

- ・その他：技術サービス、その他各種サービス、グループ金融他

【主な関係会社】(株)エヌケーエフ、エヌケーホーム(株)、鋼管計測(株)、エヌケーケークレジット(株)、エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー Corp.[北米]、エヌユーエフ LLC[北米]、エヌ・ケー・ケー・アメリカ Inc.[北米]

当社および主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 1. → は、製品・サービス等の流れを示している。
 2.*印は持分法適用会社、その他は連結子会社である。

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) [鉄鋼事業] エヌケーケー条鋼(株)	東 京 都 中 央 区	45,000	形鋼、棒鋼、線材 製品の製造・販売	100.0	1. 営業上の取引 当社の鋼材製品およびその素材の販売先 であるとともに、当社の鋼材製品の一部を 製造している。 2. 役員の兼任等 8人 3. 設備の賃貸借 当社は土地・建物を賃貸している。
エヌケーケー鋼管(株)	神 奈 川 県 川 崎 市 川 崎 区	21,200	電縫管・鍛接管の 製造・販売	99.9 (5.2)	1. 営業上の取引 当社の鋼材製品の販売先であるとも に、当社の鋼材製品の一部を製造してい る。 2. 役員の兼任等 8人 3. 設備の賃貸借 当社は土地・建物を賃貸している。
ア ド ケ ム コ(株)	東 京 都 千 代 田 区	6,000	化学製品の製造・ 販売	100.0	1. 営業上の取引 当社に原料品を納入している。 2. 役員の兼任等 14人 3. 設備の賃貸借 当社は土地・建物・設備を賃貸している。
エヌケーケーマテリアル(株)	富 山 県 新 湊 市	4,000	合金鉄、セラミッ ク材料等の製造・ 販売	98.9 (4.0)	1. 営業上の取引 当社に合金鉄を納入している。 2. 役員の兼任等 7人
エヌケーケー物流(株)	神 奈 川 県 川 崎 市 幸 区	3,942	倉庫・内航海運・ 港湾運送業	73.0	1. 営業上の取引 当社の鋼材製品の運搬および保管を行っ ている。 2. 役員の兼任等 15人 3. 設備の賃貸借 当社は土地・建物を賃貸している。
エヌケーケートレーディング(株)	東 京 都 中 央 区	2,260	鉄鋼製品の販売	71.0 (6.0)	1. 営業上の取引 当社の鋼材製品等の販売を行うととも に、当社に原料品を納入している。 2. 役員の兼任等 11人
エヌケーケー精密(株)	新 潟 県 新 潟 市	1,900	素形材製品の製 造・販売	100.0	1. 営業上の取引 当社に素形材製品を納入している。 2. 役員の兼任等 9人
エヌケーケー鋼板(株)	神 奈 川 県 川 崎 市 川 崎 区	1,700	鍍金鋼板、塗覆装 鋼板の製造・販売	100.0	1. 営業上の取引 当社の鋼材製品の販売先であるとも に、当社の鋼材製品の一部を製造してい る。 2. 役員の兼任等 7人 3. 設備の賃貸借 当社は土地・建物を賃貸している。
鋼 管 ド ラ ム(株)	東 京 都 中 央 区	1,652	ドラム缶の製造・ 販売	67.1 (0.5)	1. 営業上の取引 当社の鋼材製品の販売先である。 2. 役員の兼任等 8人
日本鋼管ライトスチール(株)	埼 玉 県 熊 谷 市	1,352	鉄鋼加工製品の製 造・販売	81.0 (0.5)	1. 営業上の取引 当社の鋼材製品の販売先であるとも に、当社に鋼材加工製品を納入している。 2. 役員の兼任等 13人
富 士 化 工(株)	東 京 都 台 東 区	1,150	合成樹脂パイプの 製造・販売	60.0	1. 営業上の取引 当社に合成樹脂パイプを納入している。 2. 役員の兼任等 5人
東京シャリング(株)	東 京 都 中 央 区	1,019	鋼材剪断、プレス 加工、鋼材販売	49.6 (0.8)	1. 営業上の取引 当社の鋼材製品の販売先である。 2. 役員の兼任等 8人
日 本 鋼 管 継 手(株)	大 阪 府 岸 和 田 市	958	鋼管継手の製造・ 販売	68.7 (8.1)	1. 営業上の取引 当社の鋼材製品の販売先であるとも に、当社に継手類を納入している。 2. 役員の兼任等 8人
ガルバテックス(株)	千 葉 県 市 川 市	630	亜鉛鍍金製品の製 造・加工・販売	100.0 (9.5)	1. 営業上の取引 当社の鋼管の亜鉛鍍金加工を行ってい る。 2. 役員の兼任等 8人
メンテック機工(株)	東 京 都 港 区	605	補修工事、設備工 事	83.5	1. 営業上の取引 当社設備の設計・製作・施工および補 修・保守を行なっている。 2. 役員の兼任等 11人

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
鋼 管 鋳 業 (株)	東 京 都 区 東 港	567	鋳業、鋳製品の製 造・加工	83.7 (4.7)	1. 営業上の取引 当社の原料加工処理・運搬等の作業を請 け負うとともに、当社に原料品を納入し ている。 2. 役員の兼任等 10人 3. 設備の賃貸借 当社は土地・建物・設備を賃貸している。
鋼管管材トレーディング(株)	東 京 都 区 東 江	500	鉄鋼製品の販売	100.0 (65.0)	1. 営業上の取引 当社の鋼材製品等の販売を行っている。 2. 役員の兼任等 6人
日 栄 運 輸 倉 庫 (株)	神 奈 川 県 市 区 川 崎 市 区 川 崎	495	運送・倉庫業	50.1	1. 営業上の取引 当社の鋼材製品の運搬・保管および工場 内の諸作業を請け負っている。 2. 役員の兼任等 9人 3. 設備の賃貸借 当社は土地・建物を賃貸している。
エルエスフエンス(株)	東 京 都 区 東 港	254	エクステリア製品 の販売・工事請負	73.6 (73.6)	1. 営業上の取引 なし 2. 役員の兼任等 2人
ナショナル・スチール Corp.	米 国 ミシワカ	千米ドル 432	薄鋼板類の製造・ 販売	69.7 (69.7)	1. 営業上の取引 当社の鋼材製品およびその素材の販売先 である。 2. 役員の兼任等 5人
タイ・コーテッド・スチ ール・シート Co.,Ltd.	タ イ バンコック	百万タイ パーツ 3,400	亜鉛鍍金製品の製 造・販売	46.6	1. 営業上の取引 当社の鋼材製品の販売先である。 2. 役員の兼任等 4人 3. 資金の援助 当社は、当該子会社の事業資金の一部に ついて債務保証を行っている。
[総合エンジニアリング事業]					
日 本 鋼 管 工 事 (株)	神 奈 川 県 市 区 横 浜 市 区 鶴 見	3,494	鋼管敷設、鋼構造 物・エネルギープ ラント工事、土 木・建築等総合建 設業	68.5 (2.8)	1. 営業上の取引 当社の受注した鋼管敷設、鉄構プラント 等の工事を請け負っている。 2. 役員の兼任等 9人
エヌケーケー清水(株)	静 岡 県 市 清 水 市	1,775	各種鋼構造物の設 計・製作・据付	99.9 (5.0)	1. 営業上の取引 当社の受注した鉄骨・橋梁沿岸構造物の 製作・施工を請け負っている。 2. 役員の兼任等 8人
エヌケーケープラント建設(株)	神 奈 川 県 市 区 横 浜 市 区 鶴 見	1,360	各種プラント、機 器の設計・製作・ 施工・保守・販売	89.9 (7.6)	1. 営業上の取引 当社の受注した各種プラント等の設計・ 製作・施工の請負および保守・修理を行っ ている。 2. 役員の兼任等 12人
東 北 ド ッ ク 鉄 工 (株)	宮 城 県 市 塩 竈 市	300	各種船舶の修理、 橋梁・鉄骨等の製 作、プラント設計 等エンジニアリン グ	74.0 (10.0)	1. 営業上の取引 当社の受注した鉄構工事等を請け負っ ている。 2. 役員の兼任等 5人
横 浜 ヨ ッ ト (株)	神 奈 川 県 市 区 横 浜 市 区 鶴 見	300	小型船、掃海艇の 建造・修理	100.0	1. 営業上の取引 当社の受注した小型船、掃海艇の建造の 一部を請け負っている。 2. 役員の兼任等 5人
鋼 管 設 備 (株)	神 奈 川 県 市 区 横 浜 市 区 神 奈 川	150	ガス配管、空調・ 衛生設備の工事	100.0 (40.0)	1. 営業上の取引 当社の受注したガス配管、空調衛生設備 等の工事を請け負っている。 2. 役員の兼任等 4人
エヌケーテクノス(株)	神 奈 川 県 市 区 横 浜 市 区 鶴 見	100	各種機械・プラ ント設備の製作・ 据付・修理・検査	100.0 (38.0)	1. 営業上の取引 当社の受注した各種機械・プラント設備 等の工事を請け負っている。 2. 役員の兼任等 9人
日本鋼管環境サービス(株)	神 奈 川 県 市 区 横 浜 市 区 鶴 見	97	清掃工場・水処理 設備・環境プラ ントの運転・維持管 理	100.0 (85.7)	1. 営業上の取引 当社の受注した環境プラントの試運転業 務の一部を請け負っている。 2. 役員の兼任等 7人
エヌケーケー総合設備(株)	三 重 県 市 津 市	55	建設関係電気・配 管・鋼構造物工事 等の請負	100.0 (20.0)	1. 営業上の取引 当社の受注した建設関係工事等を請け負 っている。 2. 役員の兼任等 8人

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
エヌケーケー総合設計(株)	神奈川県横浜市鶴見区	50	船舶・原動機・構造物・プラント機器類の開発・計画・設計	100.0	1. 営業上の取引 当社の受注した船舶・原動機等に使用する機器類の開発・設計等を請け負っている。 2. 役員の兼任等 9人
エヌケーケーユニックス(株)	三重県市	45	複写・OA機器関連・旅行代理店等各種サービス関連事業	100.0	1. 営業上の取引 当社津地区へ各種サービス業務を行っている。 2. 役員の兼任等 7人
鋼管電設工業(株)	神奈川県横浜市鶴見区	30	電気計装設備の設計・製作・施工・保守	100.0	1. 営業上の取引 当社の受注した設備関連工事の電気計装工事および当社設備の保守・点検等を請け負っている。 2. 役員の兼任等 9人
(株)エヌケーネット	神奈川県横浜市鶴見区	30	複写・ビル管理・調達品検査等各種サービス関連事業	100.0	1. 営業上の取引 当社鶴見地区へ各種サービス業務を行っている。 2. 役員の兼任等 8人
エヌ・ケー・ケー・スチールエンジニアリングInc.	米国 ミシシッパ州	千ドル 6,000	製鋼・圧延設備に係わる営業およびエンジニアリング	100.0 (100.0)	1. 営業上の取引 当社が製鉄設備設計・製作業務の一部を提供するとともに、当社の受注したプラントの設計等の一部を請け負っている。 2. 役員の兼任等 2人
[その他の事業]					
日本鋼管ビル管理(株)	東京都千代田区	20	(総合都市開発事業) 総合ビル管理	100.0	1. 営業上の取引 当社よりビル管理業務を受託している。 2. 役員の兼任等 7人
(株)エヌ・ケー・エクサ	神奈川県横浜市幸区	1,250	(情報システム事業) コンピューターシステムの開発・販売	51.0	1. 営業上の取引 当社のコンピューターの操業管理・システムの開発を行っている。 2. 役員の兼任等 14人
エヌケー環境(株)	神奈川県横浜市鶴見区	650	(総合リサイクル事業) 使用済みプラスチック等の総合資源化リサイクル	72.0 (16.0)	1. 営業上の取引 当社が使用済みプラスチック高炉原料化事業の業務を請け負っている。 2. 役員の兼任等 12人
(株)エヌケーエフ	東京都千代田区	13,588	(その他) 福利厚生・給与等業務の受託、寮・社宅の賃貸・管理業務	99.9 (1.0)	1. 営業上の取引 当社より福利厚生・給与等の業務、マンション販売業務を受託している。 2. 役員の兼任等 11人 3. 設備の賃貸借 当社に土地・建物を賃貸している。
エヌケーホーム(株)	東京都目黒区	1,767	住宅の設計・施工・販売	100.0	1. 営業上の取引 当社の社宅の補修を行っている。 2. 役員の兼任等 7人 3. 資金の援助 当社は、当該子会社の事業資金について債務保証を行っている。
鋼管計測(株)	神奈川県横浜市川崎区	100	環境計量証明・コンサルタント・分析・各種応用計測	100.0	1. 営業上の取引 当社の研究・化学物理分析等の業務を請け負っている。 2. 役員の兼任等 9人
エヌケーケークレジット(株)	東京都千代田区	30	グループ金融	100.0	1. 営業上の取引 当社およびグループ各社への各種金融サービスを行っている。 2. 役員の兼任等 6人
エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー Corp.	米国 ウィルミントン	千ドル 347,446	米国における投融資	100.0	1. 営業上の取引 なし 2. 役員の兼任等 5人
エヌユーエフ LLC	米国 ニューヨーク	千ドル 56,702	米国におけるグループ金融	100.0 (100.0)	1. 営業上の取引 なし 2. 役員の兼任等 4人 3. 資金の援助 当社は、当該子会社の事業資金の一部について債務保証を行っている。
エヌ・ケー・ケー・アメリカ Inc.	米国 ニューヨーク	千ドル 1,200	米国における情報収集・サービス提供	100.0 (100.0)	1. 営業上の取引 当社に対して、米国での市場調査・営業代行等のサービスを提供している。 2. 役員の兼任等 6人

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(持分法適用関連会社) [鉄鋼事業] 福山共同火力(株)	広島県 福山市	5,000	火力発電	50.0	1. 営業上の取引 当社に電力等を供給している。 2. 役員の兼任等 4人
日本 鑄 造(株)	神奈川県 川崎市	2,102	鑄鋼品等の製造・ 販売	42.3 (0.9)	1. 営業上の取引 当社の銑鉄の販売先であるとともに、当 社に鑄鋼品を納入している。 2. 役員の兼任等 6人
日本 鑄 鉄 管(株)	東京都 千代田区	1,855	鑄鉄管の製造・販 売	30.0 (0.8)	1. 営業上の取引 当社の銑鉄の販売先である。 2. 役員の兼任等 9人
エヌケーケーシームレス鋼管(株)	神奈川県 川崎市	1,595	継目無鋼管の製 造・販売	49.0	1. 営業上の取引 当社の鋼材製品およびその素材の販売先 であるとともに、当社の鋼材製品の一部を 製造している。 2. 役員の兼任等 3人 3. 設備の賃貸借 当社は土地・建物を賃貸している。 4. 資金の援助 当社は、当該関連会社の事業資金の一部 について債務保証を行なっている。
奥多摩工業(株)	東京都 東港区	1,000	石灰石の採掘・加 工・販売	29.2 (2.0)	1. 営業上の取引 当社に原料品を納入している。 2. 役員の兼任等 2人
日本鉄鋼建材リース(株)	東京都 新宿区	240	建設機材のリー ス・販売	20.0	1. 営業上の取引 なし 2. 役員の兼任等 1人
(株)鋼管サンソセンター	広島県 福山市	90	製鋼用酸素等の製 造・販売	40.0	1. 営業上の取引 当社に工業ガスを供給している。 2. 役員の兼任等 5人
タイ・コールド・ロール ド・スチール・シート Public Co.,Ltd.	タイ バンコック	百万タイ バーツ 6,180	冷延鋼板の製造・ 販売	31.9 (2.7)	1. 営業上の取引 当社の鋼材製品等の販売先である。 2. 役員の兼任等 3人 3. 資金の援助 当社は、当該関連会社の事業資金の一部 について債務保証を行っている。
ディー エヌ エヌ ガル パナイジング Corp.	カナダ オンタリオ	カナダ ドル 200	亜鉛鍍金製品の製 造・販売	50.0 (50.0)	1. 営業上の取引 なし 2. 役員の兼任等 3人

- (注) 1. 上記の他に、連結子会社が78社、持分法適用関連会社が6社ある。
2. エヌケーケー条鋼(株)、エヌケーケートレーディング(株)およびエヌ・ケー・ケー・ユーエスエー Corp. は、特定子会社である。
3. 東京シャリング(株)、エルエスフエンス(株)、日本鋼管工事(株)、日本鑄造(株)および日本鑄鉄管(株) は、有価証券報告書提出会社である。
4. 東京シャリング(株)およびタイ・コーテッド・スチール・シート Co.,Ltd. に対する当社の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものである。
5. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
6. ナショナル・スチール Corp. の売上高は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えているが、所在地別セグメント「北米」の売上高に占める割合が100分の90を超えているため、同社についての主要な損益情報等の記載は省略している。
7. エヌケーケー物流(株)は、平成12年10月1日付で日産船舶(株)と合併し、日産船舶(株)は解散している。メンテック機工(株)は、福山共同機工(株)が平成13年1月1日付の鋼管機械工業(株)との合併後、商号変更し連結子会社となった。
- (株)エヌケーエフは、平成13年1月1日付で旧エヌケーケー・ビジネスサポート(株)が商号変更したものである。なお、同社は、グループ管財・福利厚生機能の再編方針に従い、日本鋼管不動産(株)から福利厚生を主体とした事業移管を受け、事業移管後の日本鋼管不動産(株)は、平成12年12月31日付で当社と合併し解散した。
- エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー Corp. は、平成13年2月14日に開催された当社の取締役会において、その解散の方針が決議された。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼事業	27,519
総合エンジニアリング事業	7,757
その他の事業	2,911
全社(共通)	1,688
合計	39,875

- (注1) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まない。
2. 全社(共通)は、当社の全社管理部門、研究開発部門および支社・支店等である。
3. 従業員数には、3月31日付退職者数を含んでいない。なお、同日付退職者数を含んだ従業員数は、40,441名である。
4. 従業員数には、海外連結子会社の従業員数(平成12年12月末現在 9,593名)を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,702	41.6	19.7	6,850,411

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、出向者5,619名および臨時従業員を含まない。
2. 従業員数には、3月31日付退職者数を含んでいない。なお、同日付退職者を含んだ従業員数は10,830名である。出向者数は5,837名である。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、IT関連投資を中心とした設備投資やアジア経済の好調により緩やかな回復基調をたどったが、下半期には米国経済や韓国をはじめとするアジア経済が調整局面に入り、また、IT関連需要にも鈍化傾向が見られるなど悪化の兆しが現れてきた。

このような状況の下で、当社グループは連結財務体質を改善すべく、当連結会計年度よりスタートした「グループ中期経営計画」の実行に前倒しで取り組んできた。

その結果、グループ全体の収益力は向上し、売上高は1兆7,872億円と前連結会計年度と比べ1,018億円(6.0%)の増収となり、営業利益は805億円(前連結会計年度比186億円(30.1%)増)、経常利益は430億円(前連結会計年度比226億円(110.9%)増)となった。また、特別損失としてグループ管財・福利厚生機能再編損失や退職給付会計基準の変更に伴う差異償却等の負担があったものの、固定資産売却益や投資有価証券売却益等の特別利益により、当期純利益は969億円(前連結会計年度比1,429億円増)、連結剰余金は561億円(前連結会計年度比1,000億円増)となり、大幅な黒字化を達成した。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

鉄鋼事業

国内需要については、IT投資関連等の建設関連を中心に堅調に推移した。輸出については、上半期はアジア向けが好調に推移した。

また、米国鉄鋼事業においては、上半期は粗鋼生産、鋼材出荷量ともに好調であったが、下半期は景気減速を背景に厳しい状況となった。

このような状況の下、グループの粗鋼生産量は2,075万トン(内、当社1,346万トン、エヌケーケー条鋼(株)173万トン、ナショナルスチールCorp.556万トン)と2,000万トンを上回り、鋼材出荷量も1,976万トンと、それぞれ前連結会計年度を上回る結果となった。

上記の状況を受け、売上高については1兆2,984億円(前連結会計年度比625億円(5.1%)増)となり、収益面については、鋼材価格の低下等の環境悪化や米国ナショナルスチールCorp.の赤字があったものの、グループ全体で労務費を中心とする固定費圧縮、アウトソーシング費用の削減、京浜製鉄所の黒字化等の収益改善を行い、営業利益は601億円(前連結会計年度比34億円(6.0%)増)となった。

総合エンジニアリング事業

官需、民需ともに競争激化により、総合エンジニアリング事業を取り巻く市場環境は依然として厳しい状況が続いている。

このような状況の下、当社グループは強力な営業活動を推進した結果、当連結会計年度は、各種パイプライン、都市ごみ処理設備、各種製鉄設備、橋梁、油送船などを成約し、受注高は5,091億円(前連結会計年度比1,189億円(30.5%)増)、受注残高は5,321億円(前連結会計年度比601億円(12.7%)増)となり、それぞれ前連結会計年度を上回った。

売上高については、各種パイプライン、都市ごみ処理設備、橋梁、撒積船を中心に4,489億円(前連結会計年度比132億円(3.1%)増)となった。また、収益面については、グループ全体で利益確保に向けて懸命なコスト削減に取り組んだ結果、営業利益は178億円(前連結会計年度比66億円(59.8%)増)となり、前連結会計年度を大幅に上回った。

その他の事業

総合都市開発事業における分譲マンション販売の好調に加え、当連結会計年度より使用済みプラスチック高炉原料化事業が本格的に立ち上がり、その他の事業の売上高は1,218億円(前連結会計年度比322億円(36.1%)増収)、営業利益は62億円(前連結会計年度比81億円増)となり、黒字化した。

なお、電子デバイス事業については昨年9月にLSI設計開発事業の営業譲渡を行い、当事業から撤退した。また、情報システム事業については昨年9月に日本アイ・ビー・エム(株)とIT事業強化の包括提携をスタートさせ、当社グループの情報子会社である(株)エヌ・ケー・エクサの株式の一部を譲渡した。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりである。

日本

国内は、IT関連投資を中心とした設備投資の増加により、売上高は1兆4,618億円と、前年同期と比べ1,006億円(7.4%)の増収となり、収益面については、営業利益は1,000億円と、前連結会計年度と比べ299億円(42.7%)の増益となった。

北米

北米は、鉄鋼事業を中心に景気の減速の影響を受け、売上高は3,222億円と前連結会計年度と比べ52億円(1.6%)の減収、収益面については141億円の営業損失となり、前連結会計年度に対し91億円(181.1%)の減益となった。

その他の地域

その他の地域については、主にタイ国を中心に東南アジアにおける垂鉛鍍金鋼板の販売などがあり、売上高は96億円、営業損失は1億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、キャッシュ・マネジメントの強化による、現預金のミニマム化を進めたが、来年度上期の社債償還に備えて現預金を積み増したこともあり、前連結会計年度末に比べ440億円(68.2%)増加し、当連結会計年度末には1,086億円となった。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、フロー損益の改善に加え、運転資金の圧縮、特別退職金支出の減少等により、1,901億円と前連結会計年度に対し676億円(55.3%)の大幅な増収となった。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、資産売却の推進により953億円の収入となり、グループ祭鋼事業再編に伴う一時的な支出があった前連結会計年度に比べ2,689億円の増収となった。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは2,854億円となった。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の484億円の支出に対し1,981億円支出が増加し、2,465億円の支出となった。これは短期借入金、コマーシャル・ペーパー等の借入金の返済などによるものである。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	品目別	生産実績	前期比(%)
鉄鋼事業	粗鋼	20,754千t	+ 7.6
	条鋼	3,311	+ 10.6
	鋼管	1,146	0.2
	鋼板	15,121	+ 7.1
	鋼材計	19,578	+ 7.2
総合エンジニアリング事業	エネルギー エンジニアリング	58,327百万円	+ 5.6
	環境エンジニアリング	113,859	+ 21.1
	プラットフォーム エンジニアリング	18,816	43.6
	鋼構造・機械システム	68,656	15.5
	船舶・海洋	45,249	39.5
	土木・建築他	79,613	+100.6
	合計	384,520	+ 1.6

- (注) 1. 各事業の生産実績には、セグメント間の取引を含んでいる。
 2. 総合エンジニアリング事業の土木・建築他には、同事業内の取引による消去分を含んでいる。
 3. 当連結会計年度より、総合エンジニアリング事業における品目別区分を一部変更している。なお、前連結会計年度分を変更後の区分により修正して前期比を記載している。
 4. その他の事業については、営業品目が広範囲かつ多種多様であり、製品の販売を伴わない事業を多く含んでいるため、生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

(2) 受 注 状 況

事業の種類別 セグメントの 名称	品 目 別	受注実績	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
鉄 鋼 事 業	条 鋼	126,041百万円	+ 7.7	18,178百万円	0.9
	鋼 管	86,672	7.8	24,659	8.7
	鋼 板	766,822	3.9	150,894	11.5
	鋼 材 計	979,535	3.0	193,731	10.2
	そ の 他	299,475	+ 17.2	20,752	+ 15.0
	合 計	1,279,009	+ 1.1	214,483	8.3
総合エンジニアリング 事業	エ ネ ル ギ ー エンジニアリング	72,929百万円	+ 0.4	59,557百万円	+ 9.9
	環境エンジニアリング	168,873	+ 42.5	181,651	+ 16.0
	プ ラ ン ト エンジニアリング	11,332	29.5	27,456	21.2
	鋼構造・機械システム	89,275	+ 27.9	73,898	+ 11.5
	船 舶 ・ 海 洋	112,031	+ 82.1	153,562	+ 66.4
	土 木 ・ 建 築 他	54,663	+ 5.9	35,999	46.9
	合 計	509,103	+ 30.5	532,123	+ 12.7
そ の 他 の 業 務	総合都市開発事業	46,958百万円	+ 115.2	- 百万円	100.0
	電子デバイス事業	3,563	63.7	-	100.0
	総合リサイクル事業	7,797	+ 120.0	-	-
	情報システム事業他	62,376	+ 19.4	9,784	+ 14.8
	合 計	120,694	+ 38.0	9,784	10.3

- (注) 1. 各事業の受注実績および受注残高には、セグメント間の取引を含んでいる。
2. 外貨建ての受注残高は、期末日の為替相場による円換算額を付している。
3. 総合エンジニアリング事業の土木・建築他には、同事業内の取引による消去分を含んでいる。
4. 当連結会計年度より、総合エンジニアリング事業における品目別区分を一部変更している。なお、前連結会計年度分を変更後の区分により修正して前期比を記載している。
5. 当連結会計年度より、その他の事業における区分を一部変更している。

(3) 販 売 実 績

事業の種類別 セグメントの名称	品 目 別	販売実績	前期比(%)
鉄 鋼 事 業	条 鋼	126,199百万円 (3,301千t)	+ 10.8% (+ 10.5)
	鋼 管	89,036 (1,080千t)	7.4 (6.0)
	鋼 板	786,408 (15,379千t)	+ 1.8 (+ 8.9)
	鋼 材 計	1,001,643 (19,760千t)	+ 2.0 (+ 8.2)
	そ の 他	296,776	+ 17.0
	合 計	1,298,419	+ 5.1
総合エンジニアリング事業	エ ネ ル ギ ー エ ン ジ ニ ア リ ン グ	67,567百万円	+ 3.3%
	環 境 エ ン ジ ニ ア リ ン グ	143,873	+ 24.9
	プ ラ ン ト エ ン ジ ニ ア リ ン グ	18,703	42.9
	鋼 構 造 ・ 機 械 シ ス テ ム	81,663	13.6
	船 舶 ・ 海 洋	50,777	38.4
	土 木 ・ 建 築 他	86,406	+ 90.2
	合 計	448,989	+ 3.1
そ の 他 の 事 業	総 合 都 市 開 発 事 業	46,966百万円	+ 115.1%
	電 子 デ バ イ ス 事 業	5,943	24.4
	総 合 リ サ イ ク ル 事 業	7,797	+ 120.0
	情 報 シ ス テ ム 事 業 他	61,117	+ 8.6
	合 計	121,823	+ 36.1
消 去 又 は 全 社		82,003	+ 8.2
総 合 計		1,787,228	+ 6.0

- (注) 1. 各事業の販売実績には、セグメント間の取引を含んでいる。
2. 総合エンジニアリング事業の土木・建築他には、同事業内の取引による消去分を含んでいる。
3. 総合エンジニアリング事業については、工事進行基準の対象となるものを含めて記載している。
4. 当連結会計年度より、総合エンジニアリング事業における品目別区分を一部変更している。なお、前連結会計年度分を変更後の区分により修正して前期比を記載している。
5. 当連結会計年度より、その他の事業における区分を一部変更している。なお、前連結会計年度分を変更後の区分により修正して前期比を記載している。
6. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相 手 先	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
	金 額	割 合	金 額	割 合
丸 紅 株 式 会 社	196,571 百万円	11.7 %	193,825 百万円	10.8 %

3. 対処すべき課題

企業経営のグローバル・スタンダード化が急速に進展するなか、国際的な企業の合併・提携等の動きも活発化し、国際マーケットでの企業間の競争は熾烈なものとなっている。

このような経営環境の下、当社は連結経営重視の観点から、グループ経営を一層強化することにより、絶えずグループ全体の企業価値を創造し、資本市場の評価に耐えうる強靱な企業集団を形成していくことを経営の基本方針としている。

また、当社はグループとして事業活動を行うなかで、全ての事業分野にわたり、常に顧客中心主義(カスタマーフォーカス)の視点からマーケットニーズを把握し、グループの技術力・営業力を最大限に活かしながら、顧客満足度の高い商品及びサービスの提供を行っている。そして、顧客・地域社会・従業員等との共生、共栄を図るとともに、社会生活基盤、産業基盤の形成を通じ、豊かな人間環境づくりに貢献していく所存である。

当社はグループの企業価値増大に向けた諸施策を強力に推進すべく、昨年2月よりグループ中期経営計画を策定し、「連結財務体質の改善」を図っている。

現状の厳しい事業環境の下、以下の諸施策の確実な実施に引き続き努力していく。

グループ全体のスリム化

- ・ 本社ビル、寮社宅などの資産売却、売掛債権の流動化、設備投資の厳選及び在庫削減等により、グループ全体の総資産の徹底的なスリム化を図っている。
- ・ 国際競争力を確保するため、省力化及びアウトソーシングの推進により人員削減を進め、労働生産性の更なる向上を図っている。
- ・ グループ資金政策の一元化により、グループ全体の最適資金調達を行うとともに、キャッシュ・マネジメント・システムにより、グループの資金効率を高めている。具体的には、グループ金融会社であるエヌケーケークレジット(株)の積極的活用により、グループ全体の決済業務の効率化、現預金残高のミニマム化等を実施した。

他社を凌ぐ経営資源を活かした成長戦略の展開

- ・ 鉄鋼事業においては、福山製鉄所の年間粗鋼生産量が1,000万トンを超え、当連結会計年度のグループ粗鋼生産量は2,075万トンとなり、国際競争力を活かしたグローバルな供給体制(グループ粗鋼生産規模年間2,000万トン)が確立した。
- ・ 総合エンジニアリング事業等においては、当社グループのごみ焼却炉、上下水プラント、プラスチック高炉吹込等の環境関連分野における豊富な納入実績と、業界トップクラスの技術・ノウハウをベースに、環境・エコエネルギーに関するあらゆる問題をトータルに解決する「環境ソリューションビジネス」を展開し、今後一層の市場拡大が見込まれる環境関連事業の拡大を図っている。

競争力を支える技術の充実・強化

- ・ 成長戦略を支える共通基盤としての技術開発の推進に加え、日本アイ・ビー・エム(株)との包括提携を開始するなど、情報技術(IT)の戦略的活用によるネットワーク革命への取り組みを強化した。

マネジメントの再構築と企業風土の改革

- ・ グループ全体の経営方針と連結事業部制の徹底、業務執行の迅速化及び監督機能の強化を目指し

た執行役員制の導入など、経営マネジメント改革を推進している。

- ・また、全ての管理階層における業績責任を明確にするため「事業部連結予算制度」を実施し、人事評価についても単年度毎の業績に基づく徹底した実績主義を導入している。

競争力の一層の強化を目指す事業協力体制の積極的な構築

- ・大競争時代において、国際マーケットでのコスト競争力の優位性及び顧客ニーズへの対応力アップを目指し、他社との協力施策の早期実現を図っていく。

1. 川崎製鉄(株)との製鉄所間の協力
2. 日立造船(株)との造船事業統合
3. シデルカ社とのシームレス鋼管合弁会社の発足
4. 千代田化工建設(株)とのエネルギー関連設備エンジニアリング事業に関する業務提携
5. 住友重機械工業(株)、日立造船(株)との製鉄プラント事業における販売会社の設立

これらの施策を確実に実行し、「連結財務体質の改善」を早急を実現するとともに、今後も絶えることなく続く企業間競争を勝ち抜き、グループ全体の企業価値増大に向け、総力をあげて取り組んでいく所存である。

当社は、本年4月に川崎製鉄(株)と全面的な経営統合を行うことについて基本的に合意した。両社は、昨年4月の四製鉄所間の三分野(物流・補修・購買)における協力の検討開始以降、協力関係の深化・拡大を図ってきたが、昨今の世界規模での需要業界を含めた再編の進行、グローバル調達の拡大という事業環境のなかで、従来にも増して高度化する顧客ニーズに応えた商品・サービスの提供を求められている。

この経営統合は、両社の強固な営業基盤、高度な技術力、最強・最効率の製鉄所を活かした最高水準の競争力をもとに、堅固な収益基盤を確立し、21世紀のエクセレントカンパニーを目指すためのものである。

両社は、株主及び関係当局の承認を前提に、対等の立場で全面的な経営統合を行うが、その概要は以下のとおりである。

1. 基本スキーム及びスケジュールについては、第1ステップとして平成14年10月を目処に両社は株式移転により共同持株会社を設立し、その傘下に入り、第2ステップとして平成15年4月を目処に持株会社傘下の両社を事業別会社に再編する。
2. 持株会社の名称・所在地・代表者等の基本事項については、今後、両社協議のうえ決定する。
3. 共同持株会社設立に際して発行される株式の割当比率については、外部機関の評価を踏まえて、両社協議のうえ決定する。

現在、企業統合を円滑に進めるための諸項目および統合効果を最大限発揮させる方策について、統合推進委員会および各部会において鋭意検討中である。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 技術導入契約

会社名	相手会社	契約内容	契約期間
当社	セムト・ピールスティック (フランス)	PC型陸用および船用ディーゼル機関の製造技術に関する特許の非独占的実施権の許諾およびノウハウの提供	昭和39年7月7日から解除通知まで
当社	フェルント・エコロジ・システムズ・A/S(デンマーク)	塵芥焼却プラントの設計・建設技術に関する特許の非独占的実施権の許諾およびノウハウの提供	昭和45年10月2日から解除通知まで
当社	ソシエテ・ヌヴェル・テクニガス (フランス)	低温液化ガス貯蔵用陸上タンクの設計・製造技術に関する特許の非独占的実施権の特許およびノウハウの提供	昭和50年6月27日から平成17年6月26日まで
当社	ニュー・スルザー・ディーゼル・リミテッド(スイス)	スルザー型ディーゼル機関の製造に関する特許の非独占的実施権の特許およびノウハウの提供	昭和58年3月24日から平成20年3月23日まで
当社	アルストム・エス・エイ (フランス)	発電プラントに関するエンジニアリングおよび建設技術の提供	昭和61年5月22日から平成15年5月21日まで
当社	L & Cシュタインミュラー・GmbH(ドイツ)	石炭等の固形燃料の燃焼用流動床ボイラに関する特許およびノウハウの非独占的実施権の許諾	平成2年1月30日から解除通知まで
当社	チューボスコープ・INC.(米国)	鋼管内面コーティングに関する技術ノウハウの非独占的実施権の許諾および商標権の使用許諾	平成3年8月1日から平成13年7月31日まで
当社	ビーアイイーシー・インターナショナル(米国)	55%アルミニウム・亜鉛合金メッキ鋼板の製造技術に関する特許およびノウハウの非独占的実施権の許諾	平成3年12月20日から平成13年12月19日まで
当社	ユーカー・カーボン・カンパニー(米国)	スプレー冷却方式電気炉天井側壁およびエルポーの製造技術に関する特許およびノウハウの非独占的実施権の許諾	平成4年1月16日から10年間
当社	川崎製鉄(株)(日本)	RH脱ガス設備に取り付ける酸素上吹き込み装置に関する特許およびノウハウの非独占的実施権の許諾	平成4年9月25日から特許権が満了する日まで
当社	ポールワースS.A.(ルクセンブルグ) クレックナー・GmbH&Co. KG (ドイツ)	高炉用微粉炭吹込設備を製造・販売および使用する非独占的実施権の許諾	平成9年2月27日から10年間
当社	フェスト・アルピネ・インダストリー(英国)	高速線材圧延設備に関する特許およびノウハウの非独占的実施権の許諾	平成12年3月13日から5年間
当社	ハイドロ・インターナショナル(英国)	流水中においてゴミと水とを分離する技術に関するノウハウの導入	平成12年5月25日から10年間

(2) 技術供与契約

会社名	相手会社	契約内容	契約期間
当社	フェルント・エコロジィ・システムズ・A/S(デンマーク)	有毒ガス除去装置(NKK-LIMAR)の製造および販売権の供与	昭和60年12月3日から平成17年12月2日まで
当社	ベスレヘム・スチール・コーポレーション(米国)	ニッケル・亜鉛合金電気メッキ鋼板に有機被膜を塗装するプロセスに関する技術供与	昭和63年7月1日から平成18年11月18日まで
当社	アクティエボラゲート・サンドヴィック・スチール(スウェーデン)	NK-NIC52油井管用鋼管の製造技術に関するノウハウの供与	平成元年9月6日から解除通知まで
当社	進道総合建設株式会社(韓国)	ストーカタイプ焼却炉(NKK水平火格子)及び周辺技術の製造及び販売権の供与	平成7年4月24日から平成17年4月23日まで
当社	汎得企業有限公司(台湾)	エレベーター式立体駐車場(NKKだっしゅパーク)の製造・販売権及び使用実施権の許諾	平成10年9月1日から10年間
当社	フェスト・アルピネ・インダストリー(英国)	棒鋼製造設備に関する特許、ノウハウの非独占的实施権の許諾	平成12年3月13日から5年間
当社	フェスト・アルピネ・インダストリー(英国)	連続棒鋼圧延設備(EBROS)に関する特許及びノウハウの非独占的实施権の許諾	平成12年3月13日から10年間
当社	SMS・デマーグ・A.G.(ドイツ)	連続棒鋼圧延設備(EBROS)に関する特許及びノウハウの非独占的实施権の許諾	平成12年3月24日から7年間
当社	ディー・エス・ティー・ディストリビューター・オブ・スチール・チューブ・ス・Ltd(リヒテンシュタイン)	継目無鋼管技術と同技術に伴う製鋼技術の供与	平成12年5月24日から平成27年5月24日まで

5. 研究開発活動

当社グループでは、当社の技術開発本部を「グループ総合R&Dセンター」と位置付け、グループ会社と密接に連携・協力し、効率的な研究開発を実施している。また、顧客の開発段階からのニーズに迅速に対応するため、主要マーケット毎に技術開発本部に「カスタマーエリア担当」を置き、顧客とのより進んだ協力関係を構築する体制をとっている。

研究開発テーマとしては、鉄鋼事業・総合エンジニアリング事業を中心とするコア事業の競争力強化のための研究開発およびグループの事業成長を先導する新商品開発等を実施し、グループ全体の早期の収益改善を実現するとともに次世代の新技术・商品につながる成果をあげている。特に、環境・リサイクルは当社グループの強みである鉄鋼とエンジニアリングのシナジーが活かせる分野であり、将来の資源循環型社会構築を見据え、総合的な研究開発を推進している。

当連結会計年度におけるグループ全体の総研究開発費は19,707百万円で、主な事業部門の研究の概要及び研究開発費は次のとおりである。

鉄鋼事業

鉄鋼事業では、カスタマーフォーカス(顧客中心主義)の視点に立ち、顧客ニーズに迅速に対応した新商品開発を行うとともに、京浜製鉄所及び福山製鉄所のコスト競争力強化のための研究開発を行っている。当連結会計年度の主な成果として、冷延ハイテンやナノテクノロジーを利用した熱延ハイテン(ナノハイテン)などの加工性に優れた自動車用薄鋼板の開発、60キロ級厚鋼板や耐震H形鋼、耐震ラインパイプなどの耐震鋼材・耐震工法の開発、およびスラグ利材化技術の開発などがあげられる。

グループ会社では、収益力向上のための独自商品の開発を進めており、当連結会計年度の主な成果として、エヌケーケー鋼板(株)の超高加工性ガルバリウム鋼板ガルバテックスカラーの開発やエヌケーケー-マテリアル(株)の高純度メタリッククロムの開発などがあげられる。

なお、当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、8,829百万円である。

総合エンジニアリング事業

総合エンジニアリング事業では、既存商品の競争力強化のため、他社に対する技術優位性の確保とコストダウンを進めるとともに、事業領域の拡大のための新商品開発を行っている。当連結会計年度の主な成果として、高温ガス化溶融炉の開発、汚泥焼却炉の開発および環境対応型高効率アーケ溶解炉ECOARCの開発等があげられる。

グループ会社においては、既存商品のコスト競争力強化と独自商品の開発を進めており、当連結会計年度の主な成果として、日本鋼管工事(株)の大型パイプラインの高効率溶接施工法や鋼管杭フラッシュ溶接工法の開発等があげられる

なお、当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、4,979百万円である。

その他の事業

その他の事業では、環境リサイクル関連事業(環境ソリューション事業の研究開発費121百万円および総合リサイクル事業の同131百万円)、情報システム事業(同6百万円)および電子デバイス事業(同173百万円)において研究開発を行っている。

共通技術および新規分野

上記の他、各事業に共通する基盤技術の研究開発、環境リサイクル、新エネルギー分野等の新規分野の商品、技術の開発および開発研究の前段階となる先導研究を行っている。当連結会計年度の主な成果として、シュレッダーダスト処理技術の開発や次世代のクリーンエネルギーとして期待されるDME(ジメチルエーテル)の実用化研究があげられる。

なお、共通技術および新規分野における当連結会計年度の研究開発費は5,465百万円である。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当社グループ(当社および連結子会社)は、固定費削減の観点から内容を厳選し、競争力強化に重点をおいた設備投資を実施している。

当連結会計年度の投資額は、次のとおりである。なお、所要資金については、自己資金および借入金にて賄っている。

事業の種類別セグメントの名称	投資額	前期比
鉄 鋼 事 業	77,674百万円	2.3%
総 合 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業	4,804	+ 50.4
そ の 他 の 事 業	6,380	18.2
計	88,859	1.8
消 去 又 は 全 社	1,027	29.9
合 計	89,886	2.3

(注) 上記投資額は、有形固定資産および無形固定資産の受入額である。

(1) 鉄 鋼 事 業

投資効果の高い合理化・省力化工事および必要最小限の老朽更新・環境対策投資を実施した。特に当期は福山製鉄所の基盤整備として、高炉PCI設備・溶銑予備処理設備の増強工事等を完工した。

(2) 総 合 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業

固定費の抑制を図るため老朽更新投資については、安全性および緊急性を有するもの、合理化投資については、投資効果が短期間で確実に見込めるものに限って実施した。

(3) そ の 他 の 事 業

総合リサイクル事業において、エヌケー環境(株)が、使用済みプラスチック選別設備の新設を行った。

なお、次のとおり固定資産を売却している。

会社名・事業所名・所在地	概 要	時 期	前 期 末 帳 簿 価 額
当 社 京 浜 製 鉄 所 継目無鋼管の製造設備等 (神奈川県川崎市川崎区)	京浜製鉄所継目無鋼管事業の分社 化(シデルカ社との合併事業)に 伴う売却	平成12年8月	14,116百万円
当 社 本 社 ビル (東京都千代田区)	連結財務体質の改善の一環とし て、当社本社ビル(土地・建物)を 売却	平成13年3月	3,641百万円
(株)エヌケーエフ 寮・社宅(6物件) (神奈川県川崎市中原区、横浜 市鶴見区および保土ヶ谷区)	連結財務体質の改善の一環とし て、当該固定資産を売却	平成12年9月	13,568百万円

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
福山製鉄所 (広島県福山市)	鉄鋼事業他	主に鉄鋼製品製造	83,902	268,524	83,909 (14,286)	14,170	450,506	4,016
京浜製鉄所 (神奈川県川崎市川崎区)	鉄鋼事業他	主に鉄鋼製品製造	115,035	97,749	73,527 (6,623)	9,536	295,850	1,771
津製作所 (三重県津市)	総合エンジニアリング 事業	各種船舶製造	8,169	7,650	6,793 (1,831)	1,322	23,935	815
鶴見事業所 (神奈川県横浜市鶴見区)	総合エンジニアリング 事業	主に各種プラント製造	8,217	3,032	987 (570)	3,656	15,894	1,346

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
イヌケ-条鋼(株)	鹿島製造所 (茨城県鹿島郡神栖町)	鉄鋼事業	条鋼製造	26,134	28,932	29,992 (808)	48	85,106	169
イヌケ-条鋼(株)	仙台製造所 (宮城県仙台市)	鉄鋼事業	線材製品・ 棒鋼製造	14,077	11,391	25,461 (675)	310	51,239	337
イヌケ-条鋼(株)	姫路製造所 (兵庫県姫路市)	鉄鋼事業	条鋼製造	6,245	17,112	21,387 (371)	247	44,991	251
イヌケ-条鋼(株)	福山製造所 (広島県福山市)	鉄鋼事業	条鋼製造	-	12,442	- (-)	151	12,593	226
アドケムコ(株)	笠岡製造所 (岡山県笠岡市)	鉄鋼事業	化学製品 製造	3,481	4,392	1,165 (502)	155	9,193	232
イヌケ-物流(株)	大阪流通センター (大阪府堺市)	鉄鋼事業	物流センター	1,484	1,417	8,876 (89)	36	11,813	93
日本鋼管 ライトスチール(株)	熊谷製造所 (埼玉県熊谷市)	鉄鋼事業	鉄鋼加工 製品製造	2,315	3,067	158 (359)	173	5,713	181
(株)イヌケ-エフ	寮・社宅 (神奈川県横浜市、 広島県福山市他)	その他の事業	寮・社宅	10,882	145	4,523 (678)	82	15,632	-

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ナショナル・スチール C o r p .	グランドシティ 製鉄所他 (米国・ミシガ)	鉄鋼事業	鋼板・表面 処理鋼板製造	/	/	/	/	174,152	9,283
タイ・コーテッド・ スチール・シート Co.,Ltd.	ナショナル 製造所 (タイ・マハサ)	鉄鋼事業	表面処理 鋼板製造	651	8,441	116 (88)	-	9,208	275

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定および無形固定資産の合計である。
2. 当社京浜製鉄所、福山製鉄所および津製作所の帳簿価額および土地の面積には、当該所在地の事業所の研究所を含んでいる。
3. 当社鶴見事業所は、鶴見地区に所在する鶴見工場、重工センターおよび鶴見統括センターである。
4. ナショナル・スチール社の帳簿価額は、米国会計基準により分類しているため記載していない。内訳は次のとおりである。

Land and land improvements	178百万米ドル	(20,388百万円)
Building	347	(39,778)
Machinery and equipment	<u>3,376</u>	(387,588)
Total property, plant and equipment	3,900	(447,754)
Less accumulated depreciation	<u>2,383</u>	(273,603)
Net property, plant and equipment	1,517	(174,152)

なお、土地の面積は15,147千㎡である。

5. 現在休止中の主要な設備はない。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、生産計画、投資効果、戦略性等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定しているが、「連結事業部制」の下、中期計画に準じて、所管事業部とグループ各社との合意形成による年度計画を策定し、全体で重複投資とならないよう調整を図っている。

なお、設備資金については、自己資金および借入金にて賄う予定である。

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりである。

(1) 鉄鋼事業 新設

会社・事業所名 所在地	設備投資の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完工予定		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完工	
当社福山製鉄所 (広島県福山市)	炉外精錬設備増強 (R H)	百万円 2,600		自己資金および借入金	平成13年 4月	平成14年 3月	-

改修

会社・事業所名 所在地	設備投資の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完工予定		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完工	
当社福山製鉄所 (広島県福山市)	第一熱延備 整備	百万円 8,000	百万円 2,400	自己資金および借入金	平成12年 4月	平成13年 7月	

重要な設備の売却等の予定はない。

(2) 総合エンジニアリング事業

重要な設備の新設、改修、売却等の予定はない。

(3) その他の事業 新設

会社・事業所名 所在地	設備投資の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完工予定		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完工	
エヌケー環境(株) (神奈川県川崎市)	使用済み ヘッドホ トル リサイクル設備	百万円 1,500		自己資金および借入金	平成13年 8月	平成14年 3月	-

改修、売却等

重要な設備の改修、売却等の予定はない。

(注) 上記金額には消費税等を含んでいない。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	5,883,584,000 株	
計	5,883,584,000	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月28日)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	3,407,165,634 株	3,407,165,634 株	国内 東京・大阪・名古屋 (以上一部上場) 福岡・札幌	議決権あり
	計	-	3,407,165,634	3,407,165,634	-	-

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年 7月1日	116,416,000 株	3,407,165,634 株	千円	233,731,666 千円	13,620,672 千円	95,509,319 千円	資本準備金による株式の消却

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 4	209	94	2,275	(394 81)	251,639	254,615	
所有株式数	単位 43	1,431,465	15,044	357,782	(155,465 563)	1,410,883	3,370,682	株 36,483,634
割合	% 0.00	42.47	0.45	10.61	(4.61 0.01)	41.86	100.00	

(注) 1. 自己株式が「個人その他」の中に115単位、「単位未満株式の状況」の中に750株含まれている。

なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は16,750株である。

2. (財)証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に3,706単位、「単位未満株式の状況」の中に15,200株含まれている。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	千株 146,476	% 4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	140,102	4.11
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	117,228	3.44
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	109,938	3.23
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	100,000	2.93
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	69,238	2.03
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	61,301	1.80
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2-11-1	60,863	1.79
年金信託受託者中央三井信託銀行株式会社2口	東京都港区芝3-33-1	58,174	1.71
日本鋼管従業員持株会	東京都千代田区丸の内1-1-2	36,238	1.06
計		899,561	26.40

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、安田信託銀行株式会社、三菱信託銀行株式会社(信託口)および年金信託受託者中央三井信託銀行株式会社2口の所有株式数には、信託業務に係る株式が含まれているが、その株式数は、当社として把握することができない。

(5) 議 決 権 の 状 況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	株	株	株	株	株
		1,188,000	3,369,494,000	36,483,634	日本鋼管(株) 750 奥多摩工業(株) 913 則武鋼業(株) 400 日伸運輸(株) 600 京浜自動車工業(株) 764 計 3,427

- (注) 1. 「単位未満株式数」には、「摘要」に記載のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれている。
 2. (財)証券保管振替機構名義の株式が「その他」の中に3,706,000株、「単位未満株式数」の中に15,200株含まれている。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	日本鋼管(株)	東京都千代田区丸の内1-1-2	株 16,000	株 -	株 16,000	% 0.00	このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が99,000株ある。 なお、当該株式は上記の「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれている。
	奥多摩工業(株)	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-32-7	399,000	-	399,000	0.01	
	(株)野上シェル中子製作所	大阪府岸和田市田治米209	300,000	-	300,000	0.01	
	(株)鋼管サンソセンター	広島県福山市鋼管町1	156,000	-	156,000	0.00	
	則武鋼業(株)	大阪市大正区平尾1-4-50	114,000	-	114,000	0.00	
	西日鋼運輸(株)	大阪府堺市築港新町2-7-8	100,000	-	100,000	0.00	
	日伸運輸(株)	兵庫県姫路市飾磨区細江1287	91,000	-	91,000	0.00	
	京浜自動車工業(株)	川崎市川崎区鋼管通5-11-3	7,000	-	7,000	0.00	
	千羽海運(有)	徳島市山城町東浜傍示5-244	5,000	-	5,000	0.00	
	計		1,188,000	-	1,188,000	0.03	

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はない。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月28日現在

区 分	株 式 数	価額の総額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (年 月 日 決議)	株	円	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (年 月 日 決議)		
	資本準備金による消却 (年 月 日 決議)		
	再評価差額金による消却 (年 月 日 決議)		
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式等の総数及び価額の総額			
未 行 使 割 合	%	%	

- (注) 1. 平成9年6月27日開催の定時株主総会において、取締役会の決議により、352,358,000株を上限として、利益をもって自己株式を買い受けて消却することができる旨、定款に定めることを決議している。
2. 平成10年6月26日開催の定時株主総会において、取締役会の決議により、630,000,000株、75,000,000,000円を上限として、資本準備金をもって自己株式を買い受けて消却することができる旨、定款に定めることを決議している。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はない。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はない。

3. 配 当 政 策

当社は、配当については、株主への利益還元を第一と考え、企業体質強化のための内部留保との調和を図りつつ、その時々業績を勘案して決定する方針を採っている。

当期の利益配当については、当社の業績ならびに財務状況から、誠に遺憾ながら、無配とした。

当社としては、「グループ中期経営計画」の達成により、グループ全体として配当可能な収益構造の確立と連結財務体質の改善に全力をあげて取り組む所存である。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
	最高	349 ^円	290	155	107	98	
	最低	216 ^円	92	62	58	62	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	68 ^円	75	78	73	98	96
	最低	62 ^円	62	67	66	67	81

(注) 東京証券取引所市場における株価を採用した。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役会長	三 好 俊 吉 (昭和4年3月16日生)	昭和26年3月 東京大学第一工学部卒 " 26年4月 入社 " 54年7月 製鉄エンジニアリング部長 " 57年6月 取締役 " 60年6月 常務取締役 " 63年6月 代表取締役専務取締役 平成2年6月 代表取締役副社長 " 4年6月 代表取締役社長 " 9年6月 代表取締役会長 " 11年4月 取締役会長(現在に至る)	147
代表取締役社長	下 垣 内 洋 一 (昭和9年8月26日生)	昭和33年3月 東京大学法学部卒 " 33年4月 入社 " 61年7月 総合企画部長 " 62年6月 取締役 平成元年6月 常務取締役 " 3年6月 専務取締役 " 6年6月 代表取締役副社長 " 9年6月 代表取締役社長(現在に至る)	111
代表取締役	大 谷 長 (昭和14年2月21日生)	昭和37年3月 東京大学法学部卒 " 37年4月 入社 " 63年7月 人事部長 平成3年6月 取締役 " 5年6月 常務取締役 " 9年4月 代表取締役常務取締役 " 9年6月 代表取締役副社長 " 12年4月 鋼管開発株式会社代表取締役社長(現在に至る) " 12年6月 代表取締役(現在に至る)	112
代表取締役	土 手 重 治 (昭和13年9月2日生)	昭和36年3月 京都大学工学部卒 " 36年4月 入社 平成元年7月 製鉄エンジニアリングプロジェクト部長 " 3年6月 取締役 " 6年6月 常務取締役 " 9年4月 代表取締役常務取締役 " 9年6月 代表取締役副社長 " 12年6月 代表取締役(現在に至る)	168
代表取締役	矢 島 敦 夫 (昭和14年1月10日生)	昭和37年3月 東京大学法学部卒 " 37年4月 入社 " 63年7月 総務部長 平成4年6月 取締役 " 7年6月 常務取締役 " 9年4月 代表取締役常務取締役 " 9年6月 代表取締役副社長 " 12年6月 代表取締役(現在に至る)	122

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役	深 澤 亘 (昭和14年3月21日生)	昭和37年3月 東京大学法学部卒 " 37年4月 通商産業省入省 " 62年6月 同省大臣官房審議官(貿易局担当) 平成元年6月 資源エネルギー庁次長 " 3年6月 特許庁長官 " 4年6月 同上辞任 " 4年7月 石油公団理事 " 8年6月 同上辞任 " 8年6月 当社常務取締役 " 9年4月 代表取締役常務取締役 " 9年6月 代表取締役副社長 " 12年6月 代表取締役(現在に至る)	30
代表取締役	半 明 正 之 (昭和15年11月8日生)	昭和38年3月 東京大学工学部卒 " 38年4月 入社 平成3年7月 技術総括部長 " 4年6月 取締役 " 8年6月 常務取締役 " 11年4月 代表取締役副社長 " 11年6月 エヌケーテックス株式会社代表取締役社長(現在に至る) " 12年6月 代表取締役(現在に至る)	70
常任監査役 (常 勤)	田 井 一 夫 (昭和13年10月20日生)	昭和36年3月 九州大学法学部卒 " 36年4月 入社 " 63年7月 経理部長 平成3年6月 監査役(常勤) " 6年6月 常任監査役(常勤)(現在に至る)	50
常任監査役 (常 勤)	國 岡 計 夫 (昭和10年11月4日生)	昭和34年3月 大阪大学工学部卒 " 34年4月 入社 " 62年12月 技術開発本部鉄鋼研究所副所長 平成元年6月 取締役 " 4年6月 常務取締役 " 9年4月 代表取締役常務取締役 " 9年6月 代表取締役副社長 " 11年4月 取締役 " 11年6月 常任監査役(常勤)(現在に至る)	84
常任監査役 (常 勤)	塩 谷 慎 (昭和19年2月22日生)	昭和42年3月 東京大学経済学部卒 " 42年4月 株式会社富士銀行入行 平成7年5月 同行総務部長 " 7年6月 同行取締役 " 9年6月 同上辞任 " 9年6月 当社監査役(常勤) " 12年6月 常任監査役(常勤)(現在に至る)	32
常任監査役 (常 勤)	林 建 夫 (昭和16年8月27日生)	昭和40年3月 慶應義塾大学経済学部卒 " 40年4月 入社 平成4年7月 総合企画部長 " 8年6月 取締役 " 10年6月 監査役(常勤) " 13年6月 常任監査役(常勤)(現在に至る)	30

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
監査役	田代有嗣 (昭和3年2月6日生)	昭和25年3月 東京大学法学部卒 " 29年4月 検事任官 " 50年4月 法務省法務総合研究所研修第三部長 " 54年4月 同上退官 " 54年5月 弁護士登録 " 55年4月 日本大学教授 平成10年2月 同上退職 " 12年6月 当社監査役(現在に至る)	5
計	12名		964

(注) 常任監査役田井一夫、常任監査役塩谷 慎および監査役田代有嗣は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

(執行役員の状況)

当社は、経営の意思決定の迅速化および取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入している。平成13年6月28日現在の執行役員は、以下のとおりである。

地位	氏名	担当	略歴
社長	下垣内 洋一		昭和33年3月 東京大学法学部卒 " 33年4月 入社 " 61年7月 総合企画部長 " 62年6月 取締役 平成元年6月 常務取締役 " 3年6月 専務取締役 " 6年6月 代表取締役副社長 " 9年6月 代表取締役社長(現在に至る) " 12年4月 社長(執行役員)(現在に至る)
副社長	大谷 長	秘書、総務・人事部門、 財務部門、情報システム、 病院	昭和37年3月 東京大学法学部卒 " 37年4月 入社 " 63年7月 人事部長 平成3年6月 取締役 " 5年6月 常務取締役 " 9年4月 代表取締役常務取締役 " 9年6月 代表取締役副社長 " 12年4月 副社長(執行役員)(現在に至る) " 12年6月 代表取締役(現在に至る)
副社長	土手 重治	総合エンジニアリング事業部長、支社・支店(総合エンジニアリング事業部門)	昭和36年3月 京都大学工学部卒 " 36年4月 入社 平成元年7月 製鉄エンジニアリングプロジェクト部長 " 3年6月 取締役 " 6年6月 常務取締役 " 9年4月 代表取締役常務取締役 " 9年6月 代表取締役副社長 " 12年4月 副社長(執行役員)(現在に至る) " 12年6月 代表取締役(現在に至る)

地 位	氏 名	担 当	略 歴
副社長	矢 島 敦 夫	鉄鋼事業部長、海外事務所、支社・支店(鉄鋼事業部門)	昭和37年3月 東京大学法学部卒 " 37年4月 入社 " 63年7月 総務部長 平成4年6月 取締役 " 7年6月 常務取締役 " 9年4月 代表取締役常務取締役 " 9年6月 代表取締役副社長 " 12年4月 副社長(執行役員)(現在に至る) " 12年6月 代表取締役(現在に至る)
副社長	深 澤 亘	総合都市開発事業部	昭和37年3月 東京大学法学部卒 " 37年4月 通商産業省入省 " 62年6月 同省大臣官房審議官(貿易局担当) 平成元年6月 資源エネルギー庁次長 " 3年6月 特許庁長官 " 4年6月 同上辞任 " 4年7月 石油公団理事 " 8年6月 同上辞任 " 8年6月 当社常務取締役 " 9年4月 代表取締役常務取締役 " 9年6月 代表取締役副社長 " 12年4月 副社長(執行役員)(現在に至る) " 12年6月 代表取締役(現在に至る)
副社長	半 明 正 之	技術分野全般につき社長を補佐、技術開発本部長、総合リサイクル事業センター、環境ソリューションセンター	昭和38年3月 東京大学工学部卒 " 38年4月 入社 平成3年7月 技術総括部長 " 4年6月 取締役 " 8年6月 常務取締役 " 11年4月 代表取締役副社長 " 12年4月 副社長(執行役員)(現在に至る) " 12年6月 代表取締役(現在に至る)
専 務	石 井 基 生	総合エンジニアリング事業部 鋼 構 造 本 部 長	昭和42年3月 慶應義塾大学経済学部卒 " 42年4月 入社 平成5年7月 総合エンジニアリング企画管理部長 " 9年6月 取締役 " 11年4月 常務取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 専務(現在に至る)
専 務	伊 藤 寛 行	鉄鋼事業部の薄板営業部門、海外事務所	昭和42年3月 慶應義塾大学商学部卒 " 42年4月 入社 平成7年4月 薄板営業部長 " 9年4月 鉄鋼事業部経営スタッフ " 9年6月 取締役 " 11年4月 常務取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 専務(現在に至る)

地 位	氏 名	担 当	略 歴
専 務	岸 本 純 幸	鉄鋼事業部福山製鉄所長	昭和45年3月 北海道大学工学部修士課程修了 " 45年4月 入社 平成9年4月 福山製鉄所副所長 " 9年6月 取締役 " 11年4月 常務取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 専務（現在に至る）
専 務	久 保 國 興	総務・人事部門、病院	昭和43年3月 九州大学法学部卒 " 43年4月 入社 平成9年4月 福山製鉄所副所長 " 9年6月 取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 専務（現在に至る）
専 務	名 取 信 一	大 阪 支 社 長	昭和43年3月 慶應義塾大学商学部卒 " 43年4月 入社 平成9年4月 エネルギーエンジニアリング本部副本部長 " 9年6月 取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 専務（現在に至る）
専 務	北 田 豊 文	技術開発本部共通部門、 基盤技術研究所、総合材 料研究所	昭和43年3月 大阪大学工学部修士課程修了 " 43年4月 入社 平成6年7月 技術開発本部基盤技術研究所長 " 10年6月 取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 常務 " 13年4月 専務（現在に至る）
専 務	上 條 剛 彦	総合エンジニアリング事業部 船 舶 ・ 海 洋 本 部 長	昭和42年3月 大阪大学工学部卒 " 42年4月 入社 平成10年4月 船舶・海洋本部長 " 10年6月 取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 常務 " 13年4月 専務（現在に至る）
専 務	山 崎 敏 邦	財 務 部 門	昭和43年3月 慶應義塾大学経済学部卒 " 43年4月 入社 平成8年7月 経理部長 " 11年4月 全社スタッフ部門経営スタッフ " 11年6月 取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 常務 " 13年4月 専務（現在に至る）
専 務	斎 藤 脩	総 合 企 画 部 長 、 情 報 シ ス テ ム	昭和45年3月 東北大学法学部卒 " 45年4月 入社 平成10年4月 総合企画部長 " 11年6月 取締役 " 12年3月 同上辞任 " 12年4月 常務 " 13年4月 専務（現在に至る）

地 位	氏 名	担 当	略 歴
専 務	日 野 光 興	鉄鋼事業部の管理部門、 海外事業総括	昭和46年 6月 東京大学法学部卒 " 46年 7月 入社 平成 7年 7月 鉄鋼総括部長 " 11年 4月 鉄鋼事業部経営スタッフ " 11年 6月 取締役 " 12年 3月 同上辞任 " 12年 4月 常務 " 13年 4月 専務（現在に至る）
常 務	小 畠 達 雄	鉄鋼事業部福山製鉄所副所長、 鉄鋼事業部の設備部門	昭和43年 3月 京都大学工学部卒 " 43年 4月 入社 平成11年 4月 福山製鉄所副所長 " 11年 6月 取締役 " 12年 3月 同上辞任 " 12年 4月 常務（現在に至る）
常 務	腰 原 敏 夫	総合エンジニアリング事業部 環境エンジニアリング本部長	昭和44年 3月 東北大学工学部卒 " 44年 4月 入社 平成 6年 7月 シビルエンジニアリング部長 " 11年 4月 総合エンジニアリング事業部経営スタッフ " 11年 6月 取締役 " 12年 3月 同上辞任 " 12年 4月 常務（現在に至る）
常 務	福 武 諄	鉄鋼事業部の鉄鋼技術セ ンター（需要部門）	昭和46年 3月 九州工業大学工学部修士課程修了 " 46年 4月 入社 平成 9年 4月 福山製鉄所生産部長 " 11年 4月 鉄鋼事業部経営スタッフ " 11年 6月 取締役 " 12年 3月 同上辞任 " 12年 4月 常務（現在に至る）
常 務	齋 藤 敬 陽	鉄鋼事業部の鋼管営業部門	昭和44年 3月 慶應義塾大学経済学部卒 " 44年 4月 入社 平成 9年 4月 鋼管第二営業部長 " 11年 4月 鉄鋼事業部経営スタッフ " 11年 6月 取締役 " 12年 3月 同上辞任 " 12年 4月 常務（現在に至る）
常 務	内 田 繁 孝	鉄鋼事業部京浜製鉄所長 、鉄鋼事業部の鉄鋼技術 センター（需要部門を除 く）	昭和44年 3月 東北大学工学部卒 " 44年 4月 入社 平成11年 4月 京浜製鉄所長 " 11年 6月 取締役 " 12年 3月 同上辞任 " 12年 4月 常務（現在に至る）
常 務	吉 川 敏 孝	総合エンジニアリング事業部 水エンジニアリング本部長	昭和44年 3月 早稲田大学理工学部修士課程修了 " 44年 4月 入社 平成11年 4月 水エンジニアリング本部長 " 12年 4月 常務（現在に至る）
常 務	若 松 幹 人	環境ソリューションセンター長	昭和43年 3月 慶應義塾大学工学部卒 " 43年 4月 入社 平成 7年 7月 コンサプトエンジニアリングセンター長 " 12年 4月 常務（現在に至る）

地 位	氏 名	担 当	略 歴
常 務	嶋 田 正 大	総合エンジニアリング事業部の調達、共通技術部門、安全衛生管理、鶴見統括センター、重工センター	昭和46年3月 東京都立大学工学部修士課程修了 " 46年4月 入社 平成11年4月 橋梁建設部長 " 12年4月 常務（現在に至る）
常 務	石 川 良 雄	鉄鋼事業部の建材営業部門、厚板営業部門、支社・支店(鉄鋼事業部門)	昭和45年3月 東京大学法学部卒 " 45年4月 入社 平成9年4月 名古屋支社長 " 12年4月 常務（現在に至る）
常 務	小 菅 茂 義	技術開発本部エンジニアリング研究所長	昭和45年3月 名古屋大学工学部卒 " 45年4月 入社 平成10年4月 エンジニアリング研究所長 " 12年4月 常務（現在に至る）
常 務	藤 原 義 之	総合エンジニアリング事業部プラントエンジニアリング本部長	昭和46年3月 名古屋工業大学工学部卒 " 46年4月 入社 平成11年4月 製鋼圧延部長 " 12年4月 常務（現在に至る）
常 務	菅 昌 徹 朗	総合リサイクル事業センター長	昭和46年3月 東北大学工学部修士課程修了 昭和46年4月 入社 平成11年4月 新規事業センター長 平成13年4月 常務（現在に至る）
常 務	秋 田 邦 生	鉄鋼事業部の購買部門	昭和45年3月 東京大学法学部卒 昭和45年4月 入社 平成7年7月 原料部長 平成13年4月 常務（現在に至る）
常 務	重 見 憲 明	総合都市開発事業部長	昭和45年3月 一橋大学経済学部卒 昭和45年4月 入社 平成8年7月 総合都市開発総括部長 平成13年4月 常務（現在に至る）
常 務	恩 田 武	総合エンジニアリング事業部の総合エンジニアリング企画管理、コンセプトエンジニアリングセンター、ソリューションエンジニアリングセンター、支社・支店(総合エンジニアリング事業部門)	昭和46年3月 名古屋大学工学部卒 昭和46年4月 入社 平成10年4月 総合エンジニアリング企画管理部長 平成13年4月 常務（現在に至る）
常 務	平 井 文 雄	総合エンジニアリング事業部エネルギーエンジニアリング本部長	昭和48年3月 慶応義塾大学工学部修士課程修了 昭和48年4月 入社 平成11年4月 エンジニアリング技術総括部長 平成13年4月 常務（現在に至る）
計	32名		

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第146期事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第147期事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)および第146期事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)ならびに当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)および第147期事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けている。

その監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表のそれぞれの直前に掲げている。

3. 合併により消滅した会社の財務諸表について

当社は、平成12年12月31日に日本鋼管不動産株式会社と合併したため、日本鋼管不動産株式会社の最終事業年度である第39期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)について改正前の財務諸表等規則に基づいて作成した財務諸表を掲げている。当該財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けている。

その監査報告書は財務諸表の直前に掲げている。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

日 本 鋼 管 株 式 会 社

代表取締役
社 長 下垣内 洋 一 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 吉 田 治 印
関与社員

代表社員 公認会計士 氏 原 修 一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鋼管株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続きは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「a 事業の種類別セグメント情報(注)3.」及び「b 所在地別セグメント情報(注)2.」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、事業区分について、従来、当該提出会社が採用している管理上の区分をもとに、一般的な業種分類を勘案し、分類していたが、連結財務諸表提出会社グループにて連結事業部制を徹底することに伴い、当連結会計年度より、連結事業部制に基づく分類に変更するとともに、各セグメントに直接関係しない営業費用および資産について、「消去又は全社」に表示することとした。この変更は、連結財務諸表提出会社グループにおける連結事業部制の徹底を目的とした変更であり、正当な理由による変更と認める。

この変更によるセグメント情報に与える影響は、「a 事業の種類別セグメント情報(注)3.」及び「b 所在地別セグメント情報(注)2.」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本鋼管株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則が適用されることとなるため、この原則により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

日 本 鋼 管 株 式 会 社

代表取締役
社 長 下垣内 洋 一 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 吉 田 治 印
関与社員

代表社員 公認会計士 氏 原 修 一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鋼管株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続きは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本鋼管株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係わる会計基準、金融商品に係わる会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	
資産の部			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	1	59,756		108,845		
2. 受取手形及び売掛金	1,4	370,274		372,493		
3. 有価証券	1	115,368				
4. 棚卸資産		372,311		375,745		
5. 繰延税金資産		28,786		35,649		
6. その他		87,191		55,296		
7. 貸倒引当金		4,072		2,956		
流動資産合計		1,029,614	38.3	945,074	35.9	
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1. 建物及び構築物		977,976		958,783		
減価償却累計額		573,551	404,425	583,999	374,784	
2. 機械装置及び運搬具		2,736,430		2,735,131		
減価償却累計額		2,065,372	671,058	2,066,908	668,222	
3. 土地			341,885		324,193	
4. 建設仮勘定			13,783		10,747	
5. その他		93,365		88,873		
減価償却累計額		77,412	15,953	75,160	13,712	
有形固定資産計			1,447,104		1,391,661	
(2) 無形固定資産	2		28,631		24,504	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,3		63,220		175,792	
2. 繰延税金資産			42,907		48,739	
3. その他	1		110,643		67,113	
4. 貸倒引当金			63,910		21,696	
投資その他の資産計			152,860		269,948	
固定資産合計			1,628,595	60.6	1,686,113	64.1
為替換算調整勘定			30,493	1.1		
資産合計			2,688,702	100.0	2,631,188	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部		%		%
流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金 4	301,076		387,472	
2. 短期借入金	479,043		240,832	
3. 一年以内に償還の社債			122,081	
4. そ の 他	367,482		235,781	
流動負債合計	1,147,601	42.7	986,166	37.5
固 定 負 債				
1. 社 債	378,232		332,303	
2. 長期借入金	548,310		623,965	
3. 退職給与引当金	76,062			
4. 退職給付引当金			79,582	
5. 特別修繕引当金	38,132		39,955	
6. そ の 他 5	132,502		124,294	
固定負債合計	1,173,238	43.6	1,200,101	45.6
負 債 合 計	2,320,839	86.3	2,186,267	83.1
少 数 株 主 持 分				
少数株主持分	82,461	3.1	68,510	2.6
資 本 の 部				
資 本 金	233,731	8.7	233,731	8.9
資 本 準 備 金	95,509	3.5	95,509	3.6
連 結 剰 余 金			56,168	2.1
欠 損 金	43,838	1.6		
	285,402	10.6	385,408	14.6
その他有価証券評価差額金			4,554	0.2
為替換算調整勘定			13,551	0.5
	285,402	10.6	376,411	14.3
自 己 株 式	0	0.0	1	0.0
資 本 合 計	285,402	10.6	376,410	14.3
負債、少数株主持分及び資本合計	2,688,702	100.0	2,631,188	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高			1,685,391	100.0		1,787,228	100.0
売 上 原 価	1		1,408,467	83.6		1,486,477	83.2
売 上 総 利 益			276,924	16.4		300,751	16.8
販売費及び一般管理費	1,2		215,002	12.7		220,165	12.3
営 業 利 益			61,922	3.7		80,586	4.5
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		3,434			2,736		
2. 受 取 配 当 金		2,092			2,239		
3. 受 取 賃 貸 料		4,581			5,237		
4. 為 替 差 額					2,822		
5. そ の 他		7,911	18,018	1.0	5,447	18,483	1.0
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		39,916			40,573		
2. そ の 他		19,628	59,544	3.5	15,472	56,045	3.1
経 常 利 益			20,396	1.2		43,023	2.4
特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益	3	16,795			93,210		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益					24,966		
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 益					8,513		
4. 退 職 給 付 信 託 設 定 益			16,795	1.0	6,722	133,412	7.4
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 廃 却 損 失		4,883			16,280		
2. 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損					8,814		
3. 関 係 会 社 投 資 等 整 理 損 失	4	4,024			5,626		
4. 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用		1,491					
5. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額					24,535		
6. 特 別 退 職 損 失	5	46,538			11,396		
7. 有 価 証 券 評 価 損		9,789					
8. 棚 卸 資 産 処 分 損 失		2,574					
9. 電 子 デ バ イ ス 事 業 再 編 損 失	6	11,282					
10. シームレス共同事業化に伴う資産譲渡等損失	7				7,189		
11. グループ管財・福利厚生機能再編損失	8		80,581	4.8	25,078	98,921	5.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益						77,514	4.3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失			43,390	2.6			
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		7,434			17,888		
法 人 税 等 調 整 額		1,410	6,024	0.3	31,406	13,517	0.8
少 数 株 主 損 失			3,486	0.2		5,958	0.3
当 期 純 利 益						96,990	5.4
当 期 純 損 失			45,928	2.7			

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額		金 額	
欠 損 金 期 首 残 高		1,283		43,838
欠 損 金 減 少 高				
1. 米国子会社財務諸表修正 に伴う欠損金修正			1,183	
2. 新規連結及び持分法適用	490		1,438	
3. 連 結 除 外	165		523	
4. 米国子会社の自己株式買戻し に伴う差益	768			
5. 米国子会社における 年金負債減少	2,634	4,057	181	3,326
欠 損 金 増 加 高				
1. 役 員 賞 与	29		21	
2. タイ国関係会社の 資産再評価益取崩	336		288	
3. タイ国関連会社財務諸表 修正に伴う欠損金修正	319	684		310
当 期 純 利 益				96,990
当 期 純 損 失		45,928		
連 結 剰 余 金 期 末 残 高				56,168
欠 損 金 期 末 残 高		43,838		

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		77,514
2. 税金等調整前当期純損失	43,390	
3. 減価償却費	118,384	112,102
4. 引当金の増減額	13,591	39,484
5. 受取利息及び受取配当金	5,526	4,976
6. 支払利息	40,216	40,604
7. 固定資産売却益	16,795	93,210
8. 投資有価証券売却益		24,966
9. 関係会社株式売却益		8,513
10. 退職給付信託設定益		6,722
11. 固定資産廃却損失	4,883	16,280
12. 投資有価証券等評価損		8,814
13. 関係会社投資等整理損失	4,024	5,626
14. 退職年金過去勤務費用	1,491	
15. 特別退職損失	46,538	11,396
16. 有価証券評価損	9,789	
17. 電子デバイス事業再編損失	11,282	
18. シームレス共同事業化に伴う資産譲渡等損失		7,189
19. グループ管財・福利厚生機能再編損失		25,078
20. 売上債権の増加額	419	4,187
21. 棚卸資産の減少額	11,006	34,881
22. 仕入債務の増加額	12,190	58,778
23. その他	52,585	6,265
小 計	232,667	222,470
24. 利息及び配当金の受取額	4,895	5,632
25. 利息の支払額	38,081	41,839
26. 特別退職金の支払額	63,852	12,030
27. 法人税等の支払額	9,153	7,154
28. その他	4,034	23,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,442	190,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	91,353	71,327
2. 有形固定資産の売却による収入	35,474	134,067
3. 投資有価証券の取得による支出	5,707	38,939
4. 投資有価証券の売却による収入		64,730
5. 連結範囲変更を伴う投資有価証券の取得による支出	3,970	
6. トーア・スチール(株)からの営業譲受に伴う支出	102,159	
7. その他の投資活動による支出	39,884	15,049
8. その他の投資活動による収入	33,957	21,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,642	95,332

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額		60,262	259,795
2. コマーシャル・ペーパーの減少額		122,000	58,000
3. 長期借入金の借入による収入		85,843	167,620
4. 長期借入金の返済による支出		84,767	87,642
5. 社債の発行による収入		79,099	80,596
6. 社債の償還による支出		62,300	83,915
7. 少数株主への配当金の支払額		1,165	770
8. 少数株主への株式の発行による収入		131	
9. 有償減資に伴う少数株主への支出			34
10. その他の財務活動による支出		3,510	4,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		48,407	246,596
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,576	2,205
現金及び現金同等物の増減額		103,183	41,043
現金及び現金同等物の期首残高		167,465	64,600
連結範囲の変更による増減額		318	3,024
現金及び現金同等物の期末残高		64,600	108,668

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち109社が連結の範囲に含まれている。主要な連結子会社については、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度より、下記の10社を新たに連結の範囲に加えている。</p> <p>エヌケーケー条鋼(株) エヌケーケー鋼管(株) エヌケーケーマテリアル(株) エヌケーケー清水(株) エヌケーケー鋼板(株) タイ・コーテッド・スチール・シート Co.,Ltd. エヌユーエフ LLC 他 3社</p> <p>また、当連結会計年度より、石橋鋼産(株)他1社について解散等に伴い連結の範囲より除外している。</p> <p>主要な非連結子会社は、エヌケーセキュリティ(株)、日本鋼管テクノサービス(株)、エヌケーテクノワークス(株)である。非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち18社について持分法を適用している。</p> <p>持分法適用会社名については、以下のとおりである。</p> <p>福山共同火力(株) 日本 鑄造(株) 日本 鑄鉄管(株) 奥多摩工業(株) 吉澤石灰工業(株) 日本鉄鋼建材リース(株) 福山共同機工(株) 則武鋼業(株) (株)釧路製作所 (株)鋼管サンソセンター 中国シャーリング(株) ニッコーエンジニアリング(株) ディー・エヌ・エヌ ガルバライジング Corp. タイ・コールド・ロール・スチール・シート Public Co., Ltd. ナショナル・スチール Corp.の関連会社4社</p> <p>なお、タイ・コーテッド・スチール・シート Co.,Ltd.について、当連結会計年度より連結子会社に加えたことに伴い、持分法の適用から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち123社が連結の範囲に含まれている。主要な連結子会社については、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度より、下記の19社を新たに連結の範囲に加えている。</p> <p>メンテック機工(株) 鋼管材トレーディング(株) エヌケーテクノワークス(株) 日本鋼管ビル管理(株) 他 15社</p> <p>また、当連結会計年度より、鋼管建設(株)他1社について清算結了に伴い、日本鋼管不動産(株)他2社について合併に伴い連結の範囲より除外している。</p> <p>主要な非連結子会社は、エヌケーセキュリティ(株)、日本鋼管テクノサービス(株)である。非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち16社について持分法を適用している。</p> <p>持分法適用会社名については、以下のとおりである。</p> <p>福山共同火力(株) 日本 鑄造(株) 日本 鑄鉄管(株) エヌケーケーシームレス鋼管(株) 奥多摩工業(株) 吉澤石灰工業(株) 日本鉄鋼建材リース(株) 則武鋼業(株) (株)釧路製作所 (株)鋼管サンソセンター 中国シャーリング(株) ディー・エヌ・エヌ ガルバライジング Corp. タイ・コールド・ロール・スチール・シート Public Co., Ltd. ナショナル・スチール Corp.の関連会社3社</p> <p>なお、当連結会計年度よりエヌケーケーシームレス鋼管(株)について新たに持分法を適用している。一方、ニッコーエンジニアリング(株)およびナショナル・スチール Corp.の関連会社1社について株式を売却したことに伴い、持分法の適用から除外している。福山共同機工(株)は、鋼管機械工業(株)と合併後、メンテック機工(株)に社名変更し、連結子会社となっている。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>非連結子会社(エヌケーセキュリティ(株)、日本鋼管テクノサービス(株)他)および関連会社(福建中日達金属有限公司、渤海能克鑽杆有限公司他)は、連結当期純損益および連結剰余金に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(2) 持分法の適用により生じた投資差額は原因分析を行わず、5年間で均等償却(僅少なものは発生期に償却)している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、エヌ・ケー・ケー・ユーエスエーCorp. と同社の連結子会社およびタイ・コーテッド・スチール・シート Co.,Ltd. の決算日は12月31日、また川崎鋼管(株)は3月20日である。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 国内連結会社</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 棚卸資産 主として製品・半製品・原材料については移動平均法による原価法、仕掛品及び半成工事については個別法による原価法、貯蔵品については鋳型及びロールは個別法その他は総平均法による原価法を採っている。</p> <p>有価証券 主として移動平均法による原価法を採っている。</p>	<p>非連結子会社(エヌケーセキュリティ(株)、日本鋼管テクノサービス(株)他)および関連会社(福建中日達金属有限公司、渤海能克鑽杆有限公司他)は、連結当期純損益および連結剰余金に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(2) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 国内連結会社</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 棚卸資産 同 左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として機械装置及び運搬具は定額法、 その他は定率法によっている。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、過去の 貸倒実績から算出した実績繰入率に基づく 貸倒見積額のほかに特定債権の取立不能見 込額を計上している。 退職給与引当金 主として従業員の退職金支給に備え、会 社都合による期末要支給額の現価相当額を 計上している。</p> <p>特別修繕引当金 高炉および熱風炉の周期的な煉瓦巻替修 理等に要する費用の支出に備え、前回の修 理実績費用、修理間隔期間等に基づいて、 将来の修理費用見積額を計上している。</p> <p>(ニ)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建短期金銭債権債務は、為替予約等 により円貨額の確定したものを除き、主として 取得時又は発生時の為替相場による円換算額 を付している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として機械装置及び運搬具は定額法、 その他は定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ る。 建物及び構築物 10年～60年 機械装置及び運搬具 7年～15年</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務および年 金資産の見込額に基づき、当連結会計年度 末において発生していると認められる額を 計上している。 会計基準変更時差異80,052百万円につい ては、10,603百万円を退職給付信託への株 式拠出により一括償却し、残額は5年によ る按分額を費用処理しており、特別損失に 表示している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時 の翌期から費用処理することとしている。 特別修繕引当金 同 左</p> <p>(ニ)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(ヘ)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 米国連結子会社 エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー Corp. および同社の連結子会社は、米国で一般に認められた会計処理基準によっている。 なお、国内連結会社の会計処理基準と相違している主なものは、以下のとおりである。</p> <p>棚卸資産の評価基準および評価方法について、主として後入先出法による低価法を採っている。</p> <p>(3) タイ国連結子会社 タイ・コーテッド・スチール・シート Co., Ltd. は、タイ国で一般に認められた会計処理基準によっている。 なお、国内連結会社の会計処理基準と相違している主なものは、以下のとおりである。</p> <p>棚卸資産の評価基準および評価方法 主として後入先出法による低価法を採っている。</p>	<p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たすことから特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約...外貨建取引および予定取引 通貨スワップ...外貨建支払金利 金利スワップ...借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社および連結子会社各社における社内管理規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしている。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはない。</p> <p>(ト)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 米国連結子会社 同 左</p> <p>(3) タイ国連結子会社 同 左</p> <p>棚卸資産の評価基準および評価方法 同 左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>固定資産の減価償却の方法 主として機械装置及び運搬具は生産高比例法、その他は定額法によっている。 資産再評価益の計上 機械装置及び運搬具を再評価の上、再評価益を資本の部に計上し、減価償却費の計上に応じて取崩している。</p>	<p>固定資産の減価償却の方法 同 左 資産再評価益の計上 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間で均等償却(僅少なものは発生期に償却)している。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>
<p>9. その他の事項 退職年金制度 当社は、満50才以上の従業員の退職金の一部について適格退職年金制度を採用している。国内連結子会社については、26社が適格退職年金制度を採用している。 ナショナル・スチール Corp.および同社の連結子会社は、ほとんどすべての従業員を対象とする給付建年金制度を採用しており、年金費用の計上は、米国財務会計基準審議会基準書第87号によっている。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. (連結貸借対照表)</p> <p>(1) 流動資産の「繰延税金資産」は、当連結会計年度の資産の総額の百分の一を超えたため、区分して表示している。 なお、前連結会計年度の流動資産の「繰延税金資産」は17,848百万円で、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 流動負債の「コマーシャル・ペーパー」は当連結会計年度の負債、少数株主持分及び資本の合計額の百分の五以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の「コマーシャル・ペーパー」の金額は58,000百万円である。</p> <p>2. (連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「持分法による投資利益」は、当連結会計年度の営業外収益の総額の百分の十以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の「持分法による投資利益」は739百万円である。</p>	<p>1. (連結貸借対照表)</p> <p>(1) 流動資産の「有価証券」は、当連結会計年度の資産の総額の百分の一以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の「有価証券」の金額は403百万円である。</p> <p>(2) 当連結会計年度より、「一年以内に償還の社債」は、明瞭性の観点から、区分して表示している。 なお、前連結会計年度の「一年以内に償還の社債」は71,320百万円で、前連結会計年度の負債、少数株主持分及び資本の合計額の百分の五以下であったため流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2. (連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「為替差額」は、当連結会計年度の営業外収益の総額の百分の十を超えたため、区分して表示している。 なお、前連結会計年度の「為替差額」は170百万円で営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p>

追 加 情 報

前連結会計年度	当連結会計年度
<hr/>	<p>1.退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。また、保有株式を退職給付信託に拠出したことにより、特別利益に退職給付信託設定益6,722百万円計上した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は5,228百万円増加し、税金等調整前当期純利益は4,751百万円減少している。</p> <p>また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は1,660百万円減少している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「投資有価証券」として表示している。</p> <p>この結果、期首時点での流動資産の「有価証券」109,795百万円を投資その他の資産の「投資有価証券」に振替えている。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しているが、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は僅少である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて表示している。</p>

連結貸借対照表に関する注記

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)																																																								
<p>1. 1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>8,044</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>14,732</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>337,270</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,366</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>700</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>37,783</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>38,895</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>251,669</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>17,086</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>424</td> </tr> </table> <p>宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託</p> <p>なお、上記には抵当権または質権設定を予約したものが、以下のとおり含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>32,599</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,366</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>700</td> </tr> </table> <p>この他、連結財務諸表提出会社が保有する連結子会社株式(個別財務諸表上の帳簿価額4,466百万円)について質権設定を予約している。</p>	現金及び預金	82百万円	受取手形及び売掛金	8,044	有価証券	14,732	有形固定資産	337,270	投資有価証券	3,366	投資その他の資産の「その他」	700	短期借入金	37,783	社債	38,895	長期借入金	251,669	保証債務	17,086	割引手形	424	有形固定資産	32,599	投資有価証券	3,366	投資その他の資産の「その他」	700	<p>1. 1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>8,043</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>358,113</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13,902</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>700</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>19,551</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>41,880</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>190,572</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>22,532</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>159</td> </tr> </table> <p>宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託</p> <p>なお、上記には抵当権または質権設定を予約したものが、以下のとおり含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>32,551</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>909</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>700</td> </tr> </table> <p>この他、連結財務諸表提出会社が保有する連結子会社株式(個別財務諸表上の帳簿価額2,590百万円)について質権設定を予約している。</p>	現金及び預金	140百万円	受取手形及び売掛金	8,043	有形固定資産	358,113	投資有価証券	13,902	投資その他の資産の「その他」	700	支払手形及び買掛金	401	短期借入金	19,551	社債	41,880	長期借入金	190,572	保証債務	22,532	割引手形	159	有形固定資産	32,551	投資有価証券	909	投資その他の資産の「その他」	700
現金及び預金	82百万円																																																								
受取手形及び売掛金	8,044																																																								
有価証券	14,732																																																								
有形固定資産	337,270																																																								
投資有価証券	3,366																																																								
投資その他の資産の「その他」	700																																																								
短期借入金	37,783																																																								
社債	38,895																																																								
長期借入金	251,669																																																								
保証債務	17,086																																																								
割引手形	424																																																								
有形固定資産	32,599																																																								
投資有価証券	3,366																																																								
投資その他の資産の「その他」	700																																																								
現金及び預金	140百万円																																																								
受取手形及び売掛金	8,043																																																								
有形固定資産	358,113																																																								
投資有価証券	13,902																																																								
投資その他の資産の「その他」	700																																																								
支払手形及び買掛金	401																																																								
短期借入金	19,551																																																								
社債	41,880																																																								
長期借入金	190,572																																																								
保証債務	22,532																																																								
割引手形	159																																																								
有形固定資産	32,551																																																								
投資有価証券	909																																																								
投資その他の資産の「その他」	700																																																								
<p>2. 2 連結調整勘定1,590百万円が含まれている。</p>																																																									
<p>3. 3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。</p>	<p>2. 3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。</p>																																																								
<table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>40,244百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	40,244百万円	<table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>32,275百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	32,275百万円																																																				
投資有価証券	40,244百万円																																																								
投資有価証券	32,275百万円																																																								
<p>4. 受取手形の割引高および裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>手形割引高</td> <td>1,851百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡高</td> <td>283</td> </tr> </table>	手形割引高	1,851百万円	裏書譲渡高	283	<p>3. 受取手形の割引高および裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>手形割引高</td> <td>848百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡高</td> <td>306</td> </tr> </table>	手形割引高	848百万円	裏書譲渡高	306																																																
手形割引高	1,851百万円																																																								
裏書譲渡高	283																																																								
手形割引高	848百万円																																																								
裏書譲渡高	306																																																								

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)																														
<p>5. 保証債務 下記会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <table border="0" data-bbox="245 792 788 1048"> <tr> <td>タイ・コールド・ワールド・スチール・シート Public Co., Ltd.</td> <td>13,392 百万円</td> </tr> <tr> <td>福建中日達金属有限公司</td> <td>3,260</td> </tr> <tr> <td>ダブルジーコーティング Company, L. P.</td> <td>1,728</td> </tr> <tr> <td>連結会社従業員</td> <td>54,803</td> </tr> <tr> <td>個人顧客(住宅ローン)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>およびその他 32 社</td> <td>11,398</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>84,581</u></td> </tr> </table> <p>(うち、外貨建保証債務 180,846千円他)</p> <p>なお、上記保証債務には、連結会社従業員の住宅資金借入に対する保証債務など、担保提供等を受けているものが61,402百万円含まれている。</p>	タイ・コールド・ワールド・スチール・シート Public Co., Ltd.	13,392 百万円	福建中日達金属有限公司	3,260	ダブルジーコーティング Company, L. P.	1,728	連結会社従業員	54,803	個人顧客(住宅ローン)		およびその他 32 社	11,398	<u>計</u>	<u>84,581</u>	<p>4. 4 当連結会計年度末日(平成13年3月31日)は金融機関の休業日であり、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理している。 これにより当連結会計年度末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="874 479 1385 546"> <tr> <td>受取手形</td> <td>9,925百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>9,360</td> </tr> </table> <p>5. 5 連結調整勘定104百万円が含まれている。</p> <p>6. 保証債務 下記会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <table border="0" data-bbox="874 792 1410 1016"> <tr> <td>タイ・コールド・ワールド・スチール・シート Public Co., Ltd.</td> <td>17,350 百万円</td> </tr> <tr> <td>エヌケーケーシームレス鋼管株</td> <td>3,475</td> </tr> <tr> <td>福建中日達金属有限公司</td> <td>3,419</td> </tr> <tr> <td>個人顧客(住宅ローン)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>およびその他 26 社</td> <td>8,634</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>32,879</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が5,403百万円含まれている。</p>	受取手形	9,925百万円	支払手形	9,360	タイ・コールド・ワールド・スチール・シート Public Co., Ltd.	17,350 百万円	エヌケーケーシームレス鋼管株	3,475	福建中日達金属有限公司	3,419	個人顧客(住宅ローン)		およびその他 26 社	8,634	<u>計</u>	<u>32,879</u>
タイ・コールド・ワールド・スチール・シート Public Co., Ltd.	13,392 百万円																														
福建中日達金属有限公司	3,260																														
ダブルジーコーティング Company, L. P.	1,728																														
連結会社従業員	54,803																														
個人顧客(住宅ローン)																															
およびその他 32 社	11,398																														
<u>計</u>	<u>84,581</u>																														
受取手形	9,925百万円																														
支払手形	9,360																														
タイ・コールド・ワールド・スチール・シート Public Co., Ltd.	17,350 百万円																														
エヌケーケーシームレス鋼管株	3,475																														
福建中日達金属有限公司	3,419																														
個人顧客(住宅ローン)																															
およびその他 26 社	8,634																														
<u>計</u>	<u>32,879</u>																														

連結損益計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1. 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">20,034百万円</p>	<p>1. 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">19,707百万円</p>
<p>2. 2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <p>荷造・運搬費 45,464百万円 給料諸手当 53,081</p>	<p>2. 2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <p>荷造・運搬費 50,936百万円 給料諸手当 52,501</p>
<p>3. 3 固定資産売却益は、土地売却益である。</p>	<p>3. 3 固定資産売却益は、土地売却益である。</p>
<p>4. 4 以下の引当金繰入額が含まれている。</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,571百万円 (債務保証損失引当金の取崩額2,241百万円を含む) 債務保証損失引当金繰入額 479</p>	<p>4. 4 以下の引当金繰入額が含まれている。</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,596百万円 (債務保証損失引当金の取崩額3,728百万円を含む) 債務保証損失引当金繰入額 886</p>
<p>5. 5 退職給与引当金繰入額18,238百万円が含まれている。</p>	
<p>6. 6 電子デバイス事業再編損失は、メモリ製品試作・販売からの撤退に伴う、土地・建物の売却損失等である。</p>	
	<p>5. 7 シームレス共同事業化に伴う資産譲渡等損失は、シデルカ社とのシームレス鋼管事業の共同事業化に伴い設立した合弁会社への機械装置及び運搬具の譲渡損失等である。</p> <p>6. 8 グループ管財・福利厚生機能再編損失は、日本鋼管不動産(株)の管財・福利厚生機能に係る事業等を(株)エヌケーエフへ移管し、事業再編したことにより発生した土地の譲渡損失等である。</p>

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。 (平成12年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">59,756</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (3ヶ月以内の公社債投資信託等)</td> <td style="text-align: right;">5,564</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">64,600</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金	59,756	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	720	有価証券 (3ヶ月以内の公社債投資信託等)	5,564	現金及び現金同等物	64,600	<p>現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">108,845</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>その他 (3ヶ月以内の公社債投資信託)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">108,668</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金	108,845	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180	その他 (3ヶ月以内の公社債投資信託)	2	現金及び現金同等物	108,668
	百万円																				
現金及び預金	59,756																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	720																				
有価証券 (3ヶ月以内の公社債投資信託等)	5,564																				
現金及び現金同等物	64,600																				
	百万円																				
現金及び預金	108,845																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180																				
その他 (3ヶ月以内の公社債投資信託)	2																				
現金及び現金同等物	108,668																				
<p>2. 当連結会計年度に増資引受により新たに連結子会社となったタイ・コーテッド・スチール・シート Co., Ltd.の連結開始時点での資産および負債の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,465</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,074</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,702</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,404</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,685</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,089</td> </tr> </table>		百万円	流動資産	2,465	固定資産	12,074	為替換算調整勘定	1,837	資産合計	12,702	流動負債	3,404	固定負債	7,685	負債合計	11,089					
	百万円																				
流動資産	2,465																				
固定資産	12,074																				
為替換算調整勘定	1,837																				
資産合計	12,702																				
流動負債	3,404																				
固定負債	7,685																				
負債合計	11,089																				
<p>3. 当連結会計年度にトーア・スチール(株)からの営業の譲受けにより増加した資産および負債の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">37,248</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">193,838</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">231,086</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">18,788</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">110,139</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">128,927</td> </tr> <tr> <td>営業譲受けに伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">102,159</td> </tr> </table>		百万円	流動資産	37,248	固定資産	193,838	資産合計	231,086	流動負債	18,788	固定負債	110,139	負債合計	128,927	営業譲受けに伴う支出	102,159					
	百万円																				
流動資産	37,248																				
固定資産	193,838																				
資産合計	231,086																				
流動負債	18,788																				
固定負債	110,139																				
負債合計	128,927																				
営業譲受けに伴う支出	102,159																				
<p>4. 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ15,599百万円である。</p>																					

リース取引に関する注記

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,403</td> <td style="text-align: center;">687</td> <td style="text-align: center;">716</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 ・その他</td> <td style="text-align: center;">19,796</td> <td style="text-align: center;">10,030</td> <td style="text-align: center;">9,766</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">545</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td style="text-align: center;">213</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">21,810</td> <td style="text-align: center;">11,097</td> <td style="text-align: center;">10,713</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	66	48	18	機械装置及び運搬具	1,403	687	716	有形固定資産 ・その他	19,796	10,030	9,766	無形固定資産	545	332	213	合 計	21,810	11,097	10,713	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,060</td> <td style="text-align: center;">1,102</td> <td style="text-align: center;">958</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 ・その他</td> <td style="text-align: center;">18,305</td> <td style="text-align: center;">9,527</td> <td style="text-align: center;">8,778</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">526</td> <td style="text-align: center;">403</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">20,906</td> <td style="text-align: center;">11,041</td> <td style="text-align: center;">9,864</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	13	8	4	機械装置及び運搬具	2,060	1,102	958	有形固定資産 ・その他	18,305	9,527	8,778	無形固定資産	526	403	123	合 計	20,906	11,041	9,864
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																						
建物及び構築物	66	48	18																																																						
機械装置及び運搬具	1,403	687	716																																																						
有形固定資産 ・その他	19,796	10,030	9,766																																																						
無形固定資産	545	332	213																																																						
合 計	21,810	11,097	10,713																																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																						
建物及び構築物	13	8	4																																																						
機械装置及び運搬具	2,060	1,102	958																																																						
有形固定資産 ・その他	18,305	9,527	8,778																																																						
無形固定資産	526	403	123																																																						
合 計	20,906	11,041	9,864																																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,754百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,959</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,713</td> </tr> </table>	1年以内	3,754百万円	1年超	6,959	合 計	10,713	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,509百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,354</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,864</td> </tr> </table>	1年以内	3,509百万円	1年超	6,354	合 計	9,864																																												
1年以内	3,754百万円																																																								
1年超	6,959																																																								
合 計	10,713																																																								
1年以内	3,509百万円																																																								
1年超	6,354																																																								
合 計	9,864																																																								
3. 支払リース料(減価償却費相当額) 4,905百万円	3. 支払リース料(減価償却費相当額) 2,757百万円																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																								
なお、上記注記については、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	同 左																																																								

有価証券に関する注記

前連結会計年度

有 価 証 券 の 時 価 等

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円
株 式	109,322	163,333	54,011
債 券	47	49	2
そ の 他			
小 計	109,369	163,382	54,013
固定資産に属するもの			
株 式	10,608	9,195	1,413
債 券	49	49	0
そ の 他			
小 計	10,657	9,244	1,413
合 計	120,026	172,626	52,600

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所等の最終価格による。
 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等による。
 非 上 場 債 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残
 存償還期間に基づいて算定した価格による。

2. 開示対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

種 類	前連結会計年度
流動資産に属するもの	百万円
公 社 債 投 資 信 託	5,456
売 戻 し 条 件 付 現 先	500
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	52,111
縁 故 地 方 債	290
出 資 証 券	154

当連結会計年度

有 価 証 券

(1) 売買目的有価証券(平成13年3月31日現在)

該当事項はない。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

該当事項はない。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	64,251	91,389	27,137
債 券	114	117	2
そ の 他			
小 計	64,366	91,506	27,140
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	53,572	36,575	16,996
債 券	17	17	0
そ の 他			
小 計	53,589	36,592	16,996
合 計	117,955	128,099	10,143

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はない。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
52,810	25,759	794

(6) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

満期保有目的の債券

該当事項はない。

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	15,035
縁 故 地 方 債	138
出 資 証 券	144

(7) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内
債 券		
国債・地方債等	67	183

デリバティブ取引に関する注記

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用方針等</p> <p>当社および連結子会社が実施するすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に行うことはない。具体的には、輸出入に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金および社債に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引（キャップ・フロアーを含む）、ならびに鉄鋼副原料である亜鉛の購入に係る価格変動リスクのヘッジを目的とした商品スワップ取引等を実施している。</p> <p>なお、現在、有価証券に係るデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(2) 取引に係るリスクおよびその管理体制</p> <p>当社および連結子会社が実施するデリバティブ取引は、将来の為替、金利および商品の市場価格の変動を伴うが、実需との相殺により、そのリスクに重要なものはない。</p> <p>また、この他に、取引相手の契約不履行による信用リスクがあるが、いずれも信用度の高い金融機関等を相手としており、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>これらすべてのデリバティブ取引は、当社および連結子会社各社における社内管理規定に則り、執行管理している。当該規定では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲を限定すると共に、執行手続き、主幹部署および報告体制等に関する項目を定めている。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	452		432	20				
	ホンコドル	65		63	2				
	買建								
米ドル	10,054	5	10,133	79					
ダッチギルダー	2,597	735	2,507	90					
その他の通貨	198		194	4					
合 計					7				

(注)

前連結会計年度
(平成12年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
先物為替相場による。

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は
除いている。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	46,000	42,000	905	905				
	支払固定・受取変動	48,391	40,770	1,199	1,199				
	外貨金利スワップ取引								
	支払円貨固定・受取外貨固定	16,000	16,000	689	689				
合 計				983					

(注)

前連結会計年度
(平成12年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
金融機関から提示された価格による。

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は
除いている。

2. 契約額等は想定元本であり、実際の交換金額ではない。

(3) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 金属 支払固定・受取変動	1,344		142	142	3,065	751	2,941	124
	合 計				142				124

(注)

前連結会計年度
(平成12年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
先物相場による。

当連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
同 左
2. 上記のデリバティブ取引は、鉄鋼副原料である亜鉛の市場価格変動リスク回避のために実施しており、投機を目的としたデリバティブは行っていない。

退職給付に関する注記

(1)採用している退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用している。また、従業員の退職に際して、早期退職者に対し退職時加算金を支給する場合がある。

(2)退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

	百万円
イ.退職給付債務	266,003
ロ.年金資産	119,859
ハ.未積立退職給付債務（イ+ロ）	146,143
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	55,517
ホ.未認識数理計算上の差異	12,029
ヘ.連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	78,597
ト.前払年金費用	985
チ.退職給付引当金（ヘ-ト）	79,582

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(3)退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

		百万円
イ.勤務費用	1	9,941
ロ.利息費用		7,843
ハ.期待運用収益		4,336
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	2	24,535
ホ.退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	3	37,984

- (注)1. 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に含めている。
2. 2 会計基準変更時差異の費用処理額には、退職給付信託への株式抛出により一括償却した10,603百万円を含めている。
3. 3 上記退職給付費用以外に、当社および連結子会社において退職時加算金11,396百万円を特別損失として処理している。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	主として 3%
ハ.期待運用収益率	主として 4%
ニ.会計基準変更時差異の処理年数	5年

なお、ナショナル・スチール Corp.および同社の連結子会社は、ほとんどすべての従業員を対象とする確定給付型年金制度を採用し、年金費用の計上は、米国財務会計審議会基準書第87号によっているため、当該年金制度に係る資産負債は、投資その他の資産の「その他」、固定負債の「その他」、および連結剰余金に含めて表示している。

これに係る主な内容は以下のとおりである。

(1) 予測年金給付債務に関する事項（平成12年12月31日現在）

	百万円
イ. 予測年金給付債務	245,327
ロ. 年金資産	240,356
ハ. 未積立予測年金給付債務（イ + ロ）	4,970
ニ. 未認識数理計算上の差異等	7,163
ホ. 連結貸借対照表計上額（ハ + ニ）	12,134

(2) 連結貸借対照表計上額（平成12年12月31日現在）

	百万円
イ. 投資その他の資産の「その他」	6,807
ロ. 固定負債の「その他」	19,206
ハ. 連結剰余金	264

(3) 費用処理額（自平成12年1月1日 至平成12年12月31日）

百万円
3,763

(4) 予測年金給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 割引率	8.0 %
ロ. 期待運用収益率	9.75 %

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度		当連結会計年度	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	百万円		百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	23,264	退職給付引当金損金算入限度超過額	27,515
税務上の繰越欠損金	13,830	税務上の繰越欠損金	4,274
未実現利益の消去額	5,660	未実現利益の消去額	5,957
米国子会社における繰延税金資産計上額	53,575	米国子会社における繰延税金資産計上額	66,411
その他の	27,896	債務保証損失引当金損金不算入額	14,918
繰延税金資産小計	124,225	その他の	40,893
		繰延税金資産小計	159,969
評価性引当額	3,454	評価性引当額	4,356
米国子会社における評価性引当額	11,868	米国子会社における評価性引当額	20,666
繰延税金資産合計	108,903	繰延税金資産合計	134,946
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	百万円		百万円
租税特別措置法上の諸準備金等	22,494	租税特別措置法上の諸準備金等	22,990
米国子会社における繰延税金負債計上額	20,757	米国子会社における繰延税金負債計上額	23,568
その他の	11,960	その他の	5,048
繰延税金負債合計	55,211	繰延税金負債合計	51,608
繰延税金資産の純額	53,692	繰延税金資産の純額	83,338

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度		当連結会計年度	
	%		%
法定実効税率	42.1	法定実効税率	42.1
(調整)		(調整)	
評価性引当額の計上による		評価性引当額の計上による	
期末繰延税金資産の減額修正	7.1	期末繰延税金資産の減額修正	13.3
未実現利益の消去に係る		未実現利益の消去および実現に係る	
期末繰延税金資産の非計上	48.5	期末繰延税金資産の非計上	28.8
その他の	0.4	関係会社投資等整理損失に係る	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9	期末繰延税金資産の計上	48.4
		その他の	4.8
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4

セグメント情報

a 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	総合材料	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,211,369	404,498	69,524	1,685,391		1,685,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,544	31,201	20,012	75,757	75,757	
計	1,235,913	435,699	89,536	1,761,148	75,757	1,685,391
営 業 費 用	1,179,190	424,526	91,437	1,695,153	71,684	1,623,469
営 業 損 益	56,723	11,173	1,901	65,995	4,073	61,922
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	2,088,771	395,450	224,548	2,708,769	20,067	2,688,702
減 価 償 却 費	103,903	6,480	5,397	115,780	2,604	118,384
資 本 的 支 出	79,513	3,194	7,801	90,508	1,465	91,973

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	総合材料	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,267,572	416,523	103,133	1,787,228		1,787,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,846	32,466	18,690	82,003	82,003	
計	1,298,419	448,989	121,823	1,869,232	82,003	1,787,228
営 業 費 用	1,238,281	431,139	115,558	1,784,979	78,336	1,706,642
営 業 損 益	60,138	17,850	6,265	84,253	3,667	80,586
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	2,036,015	393,522	153,544	2,583,082	48,106	2,631,188
減 価 償 却 費	99,415	5,798	4,352	109,566	2,536	112,102
資 本 的 支 出	77,674	4,804	6,380	88,859	1,027	89,886

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの連結事業部制に基づき区分している。
連結事業部制に基づく事業区分および各区分の主要な事業の内容については「第1 企業の概況 3.事業の内容」に記載している。

2. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容

(単位：百万円)

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	3,948	6,094	当社の基礎研究に係る費用等
全 社 資 産	67,322	186,480	当社の「現金及び預金」、「繰延税金資産」および基礎研究に係る資産等

b 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,354,833	326,606	3,952	1,685,391		1,685,391
(2) セグメント間の内部売上高	6,308	837		7,145	7,145	
計	1,361,141	327,443	3,952	1,692,536	7,145	1,685,391
営 業 費 用	1,291,026	332,482	3,941	1,627,449	3,980	1,623,469
営 業 利 益	70,115	5,039	11	65,087	3,165	61,922
資 産	2,284,397	295,170	11,634	2,591,201	97,501	2,688,702

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,455,879	322,242	9,106	1,787,228		1,787,228
(2) セグメント間の内部売上高	5,958		550	6,509	6,509	
計	1,461,837	322,242	9,657	1,793,738	6,509	1,787,228
営 業 費 用	1,361,777	336,408	9,757	1,707,943	1,301	1,706,642
営 業 利 益	100,060	14,165	100	85,794	5,207	80,586
資 産	2,194,817	306,955	10,401	2,512,174	119,014	2,631,188

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北米：米国、カナダ
その他の地域：アジア

2. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容

(単位：百万円)

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	3,948	6,094	当社の基礎研究に係る費用等
全 社 資 産	67,322	186,480	当社の「現金及び預金」、「繰延税金資産」 および基礎研究に係る資産等

c 海外売上高

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	344,045	244,522	588,567
連結売上高			1,685,391
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.4%	14.5%	34.9%

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	336,311	208,770	545,082
連結売上高			1,787,228
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.8%	11.7%	30.5%

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による
 (2) 各区分に属する主な国または地域.....北米：米国、カナダ
 その他の地域：アジア、中南米等

関連当事者との取引に関する注記

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	櫻井孝穎			当社監査役 第一生命保険(相) 代表取締役会長	直接 4.3%					長期借入金	35,400
								企業年金保険保険料	1,612		

(注) 1. 第一生命保険(相)との取引は、いわゆる第三者のための取引である。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引と同様である。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	トーフ・スチール(株)	東京都中央区	29,376	鋼片、鋼材、加工製品等の製造・販売(清算手続中)	直接 51.7% 間接 日本鋼管不動産(株) 他8社 1.3%	転籍2人				破産更生債権等	47,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

期末残高は会社清算に必要な資金の融資残高であり、当該融資金については無金利としている。
なお、平成12年3月31日末における当該債権に係る貸倒引当金残高は46,129百万円である。

なお、上記1、2の取引金額および期末残高には、消費税等は含まれていない。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	櫻井孝穎			当社監査役 第一生命保険(相) 代表取締役会長	直接 4.3%					長期借入金	35,400
								企業年金保険保険料	375		

(注) 1. 第一生命保険(相)との取引は、いわゆる第三者のための取引である。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引と同様である。

3. 第一生命保険(相)代表取締役会長 櫻井孝穎は、平成12年6月29日をもって当社監査役を退任した。

なお、上記の取引金額および期末残高には、消費税等は含まれていない。

1株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1. 1株当たり純資産額	83円77銭	1. 1株当たり純資産額	110円48銭
2. 1株当たり当期純損失	13円48銭	2. 1株当たり当期純利益	28円47銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 転換社債等潜在株式がないため記載していない。		3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 転換社債等潜在株式がないため記載していない。	

重要な後発事象

前連結会計年度	当連結会計年度																																								
<p>1. 当社および連結子会社の日本鋼管不動産(株)とエヌケーケー・ビジネスサポート(株)は、平成12年5月25日に取締役会を開催し、日本鋼管不動産(株)が管財・福利厚生に係る事業を主体にエヌケーケー・ビジネスサポート(株)へ移管し、その後、日本鋼管不動産(株)は当社と合併する基本方針を決議した。</p> <p>なお、これに伴い日本鋼管不動産(株)で事業再編による損失の発生が予想されるが、合併に際して同社保有資産の含み益を活用することから、連結剰余金には重要な影響はない見込みである。</p> <p>2. 社債の発行について 当社は、平成12年3月23日開催の取締役会決議に基づき、以下の条件による社債を発行した。</p>	<p>1. 当社は、平成13年4月に川崎製鉄株式会社と全面的な経営統合を行うことについて基本的に合意した。</p> <p>両社は、株主および関係当局の承認を前提に、対等の立場で全面的な経営統合を行う。統合の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 基本スキームおよびスケジュールについては、第1ステップとして平成14年10月を目処に両社は株式移転により共同持株会社を設立し、その傘下に入り、第2ステップとして平成15年4月を目処に持株会社傘下の両社を事業別会社に再編する。</p> <p>(2) 持株会社の名称・所在地・代表者等の基本事項については、今後、両社協議のうえ決定する。</p> <p>(3) 共同持株会社設立に際して発行される株式の割当比率については、外部機関の評価を踏まえて、両社協議のうえ決定する。</p> <p>2. 社債の発行について 平成13年3月23日開催の取締役会決議に基づき、以下の条件による社債を発行した。</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>社債の名称</th> <th>第33回無担保社債</th> <th>第34回無担保社債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成12年5月22日</td> <td>平成12年6月27日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>100億円</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td colspan="2">額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>1.920%</td> <td>2.100%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成17年5月20日</td> <td>平成18年6月27日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>資金用途</td> <td>社債償還資金</td> <td>社債償還資金</td> </tr> </tbody> </table>	社債の名称	第33回無担保社債	第34回無担保社債	発行年月日	平成12年5月22日	平成12年6月27日	発行総額	100億円	100億円	発行価額	額面100円につき金100円		利率	1.920%	2.100%	償還期限	平成17年5月20日	平成18年6月27日	担保	無担保	無担保	資金用途	社債償還資金	社債償還資金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>社債の名称</th> <th>第38回無担保社債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成13年6月26日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>0.870%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成18年6月26日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>資金用途</td> <td>社債償還資金</td> </tr> </tbody> </table>	社債の名称	第38回無担保社債	発行年月日	平成13年6月26日	発行総額	100億円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	0.870%	償還期限	平成18年6月26日	担保	無担保	資金用途	社債償還資金
社債の名称	第33回無担保社債	第34回無担保社債																																							
発行年月日	平成12年5月22日	平成12年6月27日																																							
発行総額	100億円	100億円																																							
発行価額	額面100円につき金100円																																								
利率	1.920%	2.100%																																							
償還期限	平成17年5月20日	平成18年6月27日																																							
担保	無担保	無担保																																							
資金用途	社債償還資金	社債償還資金																																							
社債の名称	第38回無担保社債																																								
発行年月日	平成13年6月26日																																								
発行総額	100億円																																								
発行価額	額面100円につき金100円																																								
利率	0.870%																																								
償還期限	平成18年6月26日																																								
担保	無担保																																								
資金用途	社債償還資金																																								

連結附属明細表

a. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
		平成年月日	百万円	百万円	%		平成年月日	
当社	2001年満期 ユーロ円建 普通社債 (逆デュアルカレンシー債)	3.9.25	13,000	(13,000) 13,000	1	なし	13.9.25	
当社	2002年満期 ユーロ円建 普通社債	4.8.20	40,000	40,000	6.2	なし	14.11.27	
当社	第12回無担保社債	7.7.13	30,000	(30,000) 30,000	2.3	なし	13.7.13	
当社	第13回無担保社債	7.10.31	20,000		2.15	なし	12.10.31	
当社	第14回無担保社債	8.9.24	30,000	(30,000) 30,000	2.35	なし	13.9.25	
当社	第15回無担保社債	8.9.24	20,000	20,000	2.85	なし	15.9.25	
当社	第16回無担保社債	8.9.24	15,000		2.1	なし	12.9.25	
当社	第17回無担保社債	9.1.8	15,000		1.6	なし	13.1.31	
当社	第18回無担保社債	9.1.8	10,000	10,000	2.175	なし	15.1.31	
当社	第19回無担保社債	9.1.8	10,000	10,000	2.65	なし	17.1.31	
当社	第20回無担保社債	9.5.21	10,000		1.55	なし	12.5.22	
当社	第21回無担保社債	9.5.21	20,000	20,000	3.1	なし	19.5.21	
当社	第22回無担保社債	9.5.21	20,000	20,000	3.5	なし	24.5.21	
当社	第23回無担保社債	9.6.11	10,000	10,000	2.8	なし	16.6.11	
当社	第24回無担保社債	9.6.11	10,000	10,000	3.225	なし	19.6.11	
当社	第25回無担保社債	10.6.10	10,000	10,000	2.5	なし	20.6.10	
当社	第26回無担保社債	10.6.17	10,000	10,000	2.075	なし	17.6.17	
当社	第27回無担保社債	10.7.30	20,000	20,000	2.0	なし	15.7.30	
当社	第28回無担保社債	10.9.3	30,000	(30,000) 30,000	1.6	なし	13.9.3	
当社	第29回無担保社債	10.9.3	10,000	10,000	2.2	なし	16.9.3	
当社	第30回無担保社債	11.6.15	10,000	10,000	2.05	なし	16.6.15	
当社	第31回無担保社債	11.7.30	10,000	10,000	2.25	なし	16.7.30	
当社	第32回無担保社債	11.11.30	10,000	10,000	3.27	なし	21.11.30	
当社	第33回無担保社債	12.5.22		10,000	1.92	なし	17.5.20	
当社	第34回無担保社債	12.6.27		10,000	2.10	なし	18.6.27	
当社	第35回無担保社債	12.8.17		10,000	1.89	なし	17.8.17	

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当社	第36回無担保社債	平成年月日 12.11.2	百万円	百万円 10,000	% 2.0	なし	平成年月日 17.11.2	
当社	ユーロ円建普通社債 (ユーロ・メディアム・ターム・ノート)	12.11.14		1,000	2.0	なし	17.11.14	
当社	第37回無担保社債	12.12.21		10,000	1.5	なし	16.1.21	
当社	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	13.3.30		10,000	1.25	なし	18.3.30	
2	子会社担保附社債	11.6.30	500	500	1.6	あり	16.6.30	
3	子会社 メディアム・ターム・ノート	10.5.28~ 12.12.12	20,751 (202百万米ドル)	(19,081) 20,792 (183百万米ドル)	4.96~ 8.70	なし	13.1.30~ 15.3.20	7
4	子会社普通社債	4.10.30	5,147 (50百万米ドル)	5,760 (50百万米ドル)	7.49	なし	15.2.5	7
5	子会社担保附社債	昭和51.8.1~ 平成11.3.8	38,395 (375百万米ドル)	41,380 (360百万米ドル)	8.375~ 9.875	あり	18.8.1~ 21.3.1	7
6	子会社無担保社債	昭和55.4.1~ 平成8.11.14	1,759 (17百万米ドル)	1,951 (17百万米ドル)	4.50~ 9.15	なし	12.12.1~ 23.4.1	7
合計			449,552	(122,081) 454,384				

(注) 1. 当期末残高欄()内の数字は内数で償還期限が1年内となり「一年以内に償還の社債」に振替えたものである。

2. ユーロ円建普通社債は英国において発行したものである。

3. 1 2001年満期ユーロ円建普通社債 円額面金額に対し年7.5%
(逆デュアルカレンシー債) (平成3年9月25日から平成4年3月24日まで)
オーストラリアドル相当額面金額に対し年6.5%
(122,300千オーストラリアドル)
(平成4年3月25日から平成13年9月24日まで)

4. 2 国内子会社である日本鋼管継手(株)が発行したものである。

5. 3, 4 在外子会社であるエヌ・ケー・ケー・キャピタル オブ アメリカ Inc.が発行したものである。

6. 5, 6 在外子会社であるナショナル・スチール Corp.が発行したものである。

7. 7 当該社債は、外国において発行したものであり、「前期末残高」および「当期末残高」欄には外貨金額を付記している。

8. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
122,081	54,683	60,696	51,346	51,846

b.借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	394,442	142,892	1.11%		
1年以内に返済予定の長期借入金	84,601	97,939	2.98		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	548,310	623,965	2.69	平成14年6月14日～ 平成27年9月30日	
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	58,000				
計	1,085,353	864,797			
ファイナンス・リース未払金(1年以内返済)	1,959	2,326	7.87		
〃(1年超返済)	13,680	15,562	4.47	平成15年8月1日～ 平成21年9月30日	
ファイナンス・リース未払金計	15,639	17,888			
合 計	1,100,992	882,685			

- (注) 1. 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は、当期末時点のものを使用している。
 2. ファイナンス・リース未払金は、国内および在外子会社のリース物件のうち、通常の売買取引に準じた会計処理を適用している物件に係るリース料未払金残高である。当該リース物件に係る平均利率は、リース物件の維持管理費用相当額を含めて算定している。
 3. 長期借入金およびファイナンス・リース未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	169,921	220,658	84,852	55,123
ファイナンス・リース未払金	2,489	1,952	2,028	1,911

4. 当社および国内連結子会社は、資金調達効率化および安定化を図るため、特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結している。

(単位：百万円)

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高
125,100	2,000

(2) そ の 他

該当事項はない。

監 査 報 告 書

平成 1 2 年 6 月 2 9 日

日 本 鋼 管 株 式 会 社

代表取締役
社 長 下垣内 洋 一 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 吉 田 治 印
関与社員

代表社員 公認会計士 氏 原 修 一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鋼管株式会社の平成 1 1 年 4 月 1 日から平成 1 2 年 3 月 3 1 日までの第 1 4 6 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本鋼管株式会社の平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針に記載のとおり、研究開発費等に係わる会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

日 本 鋼 管 株 式 会 社

代表取締役
社 長 下垣内 洋 一 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 吉 田 治 印
関与社員

代表社員 公認会計士 氏 原 修 一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鋼管株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本鋼管株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係わる会計基準、金融商品に係わる会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

日本鋼管株式会社

代表取締役
社 長 下垣内 洋 一 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 吉 田 治 印
関与社員

代表社員 公認会計士 氏 原 修 一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平成12年12月31日付で日本鋼管株式会社に合併された日本鋼管不動産株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本鋼管不動産株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、第39期事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係わる会計基準及び税効果会計に係わる会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第 146 期 (平成12年 3月31日現在)		第 147 期 (平成13年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
資産の部			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	1	8,484		87,068	
2. 受取手形	1	1,489		3,648	
3. 売掛金	1,2	176,158		170,699	
4. 有価証券	2	97,827			
5. 自製己株		0		1	
6. 半製品		28,249		29,049	
7. 半製品		12,107		13,349	
8. 仕掛品		22,459		20,515	
9. 半成工事		51,188		54,011	
10. 原材料		26,811		31,497	
11. 貯蔵品		66,488		60,847	
12. 前渡金		8,943		10,153	
13. 前払費用		451		850	
14. 繰延税金資産		18,004		24,110	
15. 未収金	1	30,475		36,495	
16. その他の流動資産		4,975		4,718	
17. 貸倒引当金		1,095		790	
流動資産合計		553,020	31.0	546,227	30.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1. 建物		467,093		472,532	
減価償却累計額		300,417	166,675	311,198	161,334
2. 構築物		261,185		261,114	
減価償却累計額		182,921	78,264	186,673	74,440
3. 機械及び装置		2,133,921		2,060,452	
減価償却累計額		1,733,473	400,448	1,683,207	377,244
4. 船舶		257		257	
減価償却累計額		236	20	237	19
5. 車両及び運搬具		8,898		9,110	
減価償却累計額		7,655	1,242	7,802	1,307
6. 工具器具及び備品		70,090		65,837	
減価償却累計額		60,237	9,852	56,896	8,941
7. 土地			183,429		186,890
8. 建設仮勘定			13,581		9,884
有形固定資産計		853,515		820,062	
(2) 無形固定資産					
1. 特許権			1,088		303
2. ソフトウェア			21,579		17,553
3. 施設利用権			256		298
無形固定資産計			22,923		18,154
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	17,887		127,616	
2. 関係会社株	2,3	308,905		272,488	
3. 出資		72		71	
4. 関係会社出資	2	1,389		1,389	
5. 長期貸付金		7		2	
6. 長期貸付金		1,336		905	
7. 破産更生債権等	1	55,466		5,982	
8. 長期前払費用		1,126		1,083	
9. 繰延税金資産		17,825		19,903	
10. その他の資産		16,665		24,203	
11. 貸倒引当金		64,562		18,653	
投資その他の資産計		356,120		434,992	
固定資産合計		1,232,559	69.0	1,273,209	70.0
資産合計		1,785,580	100.0	1,819,437	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 146 期 (平成12年 3月31日現在)		第 147 期 (平成13年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部			%		%
流動負債					
1. 支払手形	1,5	297		105	
2. 買掛金	1	177,082		222,095	
3. 短期借入金		181,716		53,082	
4. コマーシャル・ペーパー		58,000			
5. 一年以内に償還の社債		60,000		103,000	
6. 未払金	1	34,179		46,046	
7. 未払費用		53,254		58,559	
8. 未払法人税等				10,212	
9. 前受金		38,264		39,468	
10. 預り金		1,879		2,048	
11. 前受収益		941		1,101	
12. 製品保証等引当金		125		212	
13. 債務保証損失引当金		3,959		35,435	
14. その他の流動負債		380		2,012	
流動負債合計		610,080	34.1	573,380	31.5
固定負債					
1. 社債		323,000		281,000	
2. 長期借入金		347,608		457,694	
3. 退職給与引当金		57,246			
4. 退職給付引当金				56,792	
5. 特別修繕引当金		37,994		39,919	
6. その他の固定負債		17,652		14,849	
固定負債合計		783,501	43.9	850,255	46.7
負債合計		1,393,581	78.0	1,423,635	78.2
資本の部					
資本金					
	4	233,731	13.1	233,731	12.8
資本準備金					
		95,509	5.4	95,509	5.3
利益準備金					
		39,298	2.2	39,298	2.2
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(イ)特別償却準備金		52		4	
(ロ)海外投資等損失準備金		23		18	
(ハ)固定資産圧縮積立金		29,517		19,661	
2. 当期末処分利益					
当期末処理損失		6,134		5,301	
その他の剰余金合計		23,459	1.3	24,986	1.4
その他有価証券評価差額金				2,276	0.1
資本合計		391,998	22.0	395,801	21.8
負債及び資本合計		1,785,580	100.0	1,819,437	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 146 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第 147 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	1		990,762	100.0	1,010,190	100.0	
売 上 原 価	4,5						
1. 製品期首棚卸高		41,746		28,249			
2. 当期製品製造原価		682,876		666,732			
3. 製品購入受入高		86,381		116,222			
4. その他受入高	2	47,201		53,787			
計		858,206		864,991			
5. その他払出高	3	6,742		7,588			
6. 製品期末棚卸高		28,249	83.1	29,049	82.0		
売 上 総 利 益			167,548	16.9	181,837	18.0	
販売費及び一般管理費	4,5,6		122,806	12.4	123,136	12.2	
営 業 利 益			44,741	4.5	58,700	5.8	
営業外収益	7						
1. 受取利息		740		982			
2. 受取配当金		5,203		3,677			
3. 受取賃貸料		10,743		12,435			
4. 為替差額				2,971			
5. その他		3,267	19,955	2.0	5,084	25,151	2.5
営業外費用	8						
1. 支払利息及び割引料		12,778					
2. 支払利息				12,448			
3. 社債利息		12,579		11,152			
4. 物品売却損		4,639					
5. その他		11,266	41,263	4.1	12,799	36,400	3.6
経 常 利 益			23,433	2.4	47,451	4.7	
特別利益							
1. 固定資産売却益	9	57,898		64,454			
2. 投資有価証券売却益				24,586			
3. 関係会社株式売却益				8,049			
4. 退職給付信託設定益			57,898	5.8	6,363	103,454	10.2
特別損失							
1. 固定資産廃却損失		3,250		9,193			
2. 投資有価証券等評価損				9,303			
3. 関係会社投資等整理損失	10	7,916		91,966			
4. 退職年金過去勤務費用		1,169					
5. 退職給付引当金繰入額				20,199			
6. 特別退職損失	11	44,975		10,865			
7. 有価証券評価損		7,097					
8. 棚卸資産処分損失		2,150					
9. 電子デバイス事業再編損失	12	11,282					
10. シームレス共同事業化に伴う資産譲渡等損失	13		77,843	7.8	7,189	148,717	14.7
税引前当期純利益			3,487	0.4	2,187	0.2	
法人税、住民税及び事業税					10,500		
法人税等調整額			163	0.1	9,838	661	0.0
当 期 純 利 益			3,324	0.3		1,526	0.2
前期繰越利益						3,775	
前期繰越損失			9,458				
当 期 未 処 分 利 益						5,301	
当 期 未 処 理 損 失			6,134				

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第 146 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第 147 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	320,504	37.6	336,618	39.0
労 務 費	92,535	10.9	84,994	9.9
経 費	438,898	51.5	441,125	51.1
(うち外注加工費)	(179,538)		(192,672)	
(うち減価償却費)	(77,001)		(68,491)	
当 期 総 製 造 費 用	851,938	100.0	862,738	100.0
仕掛品・半成工事繰越高	92,490		73,647	
他 勘 定 振 替 高	187,904		195,126	
仕掛品・半成工事残高	73,647		74,527	
当 期 製 品 製 造 原 価	682,876		666,732	

(注) 1. 他勘定振替高の内容は次のとおりである。

	第146期	第147期
原材料・貯蔵品等諸掛	10,532百万円	11,341百万円
建設仮勘定	1,454	1,291
販売直接費	1,435	1,318
その他の	174,481	181,174
計	187,904	195,126

「その他」は自製半製品・原材料等の雑受払・在庫増減およびその他の原価外費用である。

2. 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりである。

	第146期	第147期
退職給与引当金繰入額	3,423百万円	百万円
退職給付引当金繰入額		6,728
特別修繕引当金繰入額	1,119	1,925

3. 原価計算の方法は、鉄鋼事業においては組別工程別総合原価計算方法、総合エンジニアリング事業においては個別原価計算方法、その他の事業においては主として個別原価計算方法によっている。また原価差額は、期末に資産残高および売上原価に配分して調整している。

損失処理計算書（第146期）および利益処分計算書（第147期）

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第 146 期 平成12年 6月29日		株主総会承認年月日	第 147 期 平成13年 6月28日	
科 目	金 額		科 目	金 額	
当 期 未 処 理 損 失		6,134	当 期 未 処 分 利 益		5,301
任意積立金取崩額			任意積立金取崩額		
1. 特別償却準備金取崩額	47		1. 特別償却準備金取崩額	0	
2. 海外投資等損失準備金取崩額	4		2. 海外投資等損失準備金取崩額	3	
3. 固定資産圧縮積立金取崩額	9,856	9,909	3. 固定資産圧縮積立金取崩額	3,390	3,394
合 計		3,775	合 計		8,696
			利 益 処 分 額		
			1. 任 意 積 立 金		
			特別償却準備金	5	
			固定資産圧縮積立金	3,979	3,984
					3,984
次 期 繰 越 利 益		3,775	次 期 繰 越 利 益		4,711

重要な会計方針

第 146 期	第 147 期
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p style="padding-left: 40px;">移動平均法による原価法を採っている。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p style="padding-left: 40px;">子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券 時価のあるもの ...決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>
<p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p style="padding-left: 40px;">製品、半製品、原材料については移動平均法によ る原価法、仕掛品、半成工事については個別法によ る原価法、貯蔵品については、鋳型及びロールは個 別法、その他は総平均法による原価法を採ってい る。</p>	<p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">法人税法に規定する方法と同一の基準により、京 浜製鉄所および福山製鉄所の機械及び装置ならび 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を 除く)は定額法、その他は定率法を採っている。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">法人税法に規定する方法と同一の基準により、定 額法を採っている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ ている。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">京浜製鉄所および福山製鉄所の機械及び装置なら びに平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設 備を除く)は定額法、その他は定率法を採ってい る。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～60年 機械装置及び運搬具 7年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定額法を採っている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ ている。</p>

第 146 期	第 147 期
<p>(追加情報)</p> <p>「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき、当期より自社利用ソフトウェアの表示方法については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更した。また、減価償却の方法については、従来、法人税法による定額法によっていたが、当期より、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>開発費、社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建短期金銭債権債務は、為替予約等により円貨額の確定したものを除き、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備え、過去の貸倒実績から算出した実績繰入率に基づく貸倒見積額のほか特定債権の取立不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証等引当金</p> <p>製品の保証費用の支出に備え、過去の実績に基づいて、将来の保証費用見積額を計上している。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金</p> <p>債務保証等に係る損失に備え、被保証先の財政状況等に基づいて、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金支給に備え、会社都合による期末要支給額の現価相当額を計上している。</p>	<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証等引当金</p> <p>同 左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金</p> <p>同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異60,981百万円については、10,003百万円を退職給付信託への株式抛出により一括償却し、残額は5年による按分額を費用処理しており、特別損失に表示している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌期から費用処理することとしている。</p>

第 146 期	第 147 期
<p>(5) 特別修繕引当金</p> <p>高炉および熱風炉の周期的な煉瓦巻替修理等に要する費用の支出に備え、前回の修理実績費用、修理間隔期間等に基づいて、将来の修理費用見積額を計上している。</p> <p>7. 収益の計上基準</p> <p>請負工事に係る収益の計上は、長期・大型の請負工事(工期1年超(但し、船舶については工期2年超)、請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採っている。</p> <p>なお、当期の工事進行基準による売上高は123,222百万円である。</p> <p>8. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(5) 特別修繕引当金</p> <p>同 左</p> <p>7. 収益の計上基準</p> <p>同 左</p> <p>なお、当期の工事進行基準による売上高は135,902百万円である。</p> <p>8. リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>9.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たすことから特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約...外貨建取引及び予定取引 通貨スワップ...外貨建支払金利 金利スワップ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしている。これら全てのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはない。</p>

第 146 期	第 147 期
<p>9. 適格退職年金制度 平成2年3月より、満50歳以上の従業員の退職金の一部について適格退職年金制度を採用している。</p> <p>(1) 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は86,132百万円である。</p> <p>(2) 平成10年4月より、年金財政の健全化のため、予定利率及び給付利率の引き下げを行い、これにより発生した過去勤務費用は5年間で償却し、特別損失に計上している。</p> <p>10. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>10. 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

表示方法の変更

第 146 期	第 147 期
<p>(損益計算書)</p> <p>「製品購入受入高」については、当期より、その重要性が増したことから、区分して表示している。</p> <p>なお、前期の製品購入受入高は19,033百万円で、「その他受入高」に含めて表示している。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 当期の「為替差額」は、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、区分して表示している。</p> <p>なお、前期の為替差額(損)は2,129百万円で、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 当期の「物品売却損」は、営業外費用の総額の百分の十以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当期の「物品売却損」は1,303百万円である。</p>

追加情報

第 146 期	第 147 期
<p>_____</p>	<p>1. 退職給付会計</p> <p>当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。また、保有株式を退職給付信託に拠出したことにより、特別利益に退職給付信託設定益6,363百万円を計上した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,386百万円増加し、税引前当期純利益は1,547百万円減少している。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は350百万円減少している。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券について保有目的を検討し、「投資有価証券」として表示している。この結果、期首時点で流動資産の「有価証券」97,827百万円を投資その他の資産の「投資有価証券」に振替えている。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当期より改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この変更による影響額は僅少である。</p>

貸借対照表に関する注記

第 146 期(平成12年 3月31日現在)	第 147 期(平成13年 3月31日現在)																				
1. 1 関係会社に対する主な資産および負債は、次のとおりである。	1. 1 関係会社に対する主な資産および負債は、次のとおりである。																				
<table border="0"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>17,073百万円</td></tr> <tr><td>未 収 金</td><td>15,503</td></tr> <tr><td>破 産 更 生 債 権 等</td><td>49,140</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>112,468</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	17,073百万円	未 収 金	15,503	破 産 更 生 債 権 等	49,140	支払手形及び買掛金	112,468	<table border="0"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>19,732百万円</td></tr> <tr><td>未 収 金</td><td>24,866</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>141,369</td></tr> <tr><td>未 払 金</td><td>15,385</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	19,732百万円	未 収 金	24,866	支払手形及び買掛金	141,369	未 払 金	15,385				
受取手形及び売掛金	17,073百万円																				
未 収 金	15,503																				
破 産 更 生 債 権 等	49,140																				
支払手形及び買掛金	112,468																				
受取手形及び売掛金	19,732百万円																				
未 収 金	24,866																				
支払手形及び買掛金	141,369																				
未 払 金	15,385																				
2. 2 担保に供している資産は、次のとおりである。	2. 2 担保に供している資産は、次のとおりである。																				
<table border="0"> <tr><td>売 掛 金</td><td>8,043百万円</td></tr> <tr><td>有 価 証 券</td><td>5,800</td></tr> <tr><td>有 形 固 定 資 産</td><td>32,599</td></tr> <tr><td>関 係 会 社 株 式</td><td>9,457</td></tr> <tr><td>関 係 会 社 出 資 金</td><td>700</td></tr> </table>	売 掛 金	8,043百万円	有 価 証 券	5,800	有 形 固 定 資 産	32,599	関 係 会 社 株 式	9,457	関 係 会 社 出 資 金	700	<table border="0"> <tr><td>売 掛 金</td><td>8,043百万円</td></tr> <tr><td>有 形 固 定 資 産</td><td>32,551</td></tr> <tr><td>投 資 有 価 証 券</td><td>9,905</td></tr> <tr><td>関 係 会 社 株 式</td><td>5,651</td></tr> <tr><td>関 係 会 社 出 資 金</td><td>700</td></tr> </table>	売 掛 金	8,043百万円	有 形 固 定 資 産	32,551	投 資 有 価 証 券	9,905	関 係 会 社 株 式	5,651	関 係 会 社 出 資 金	700
売 掛 金	8,043百万円																				
有 価 証 券	5,800																				
有 形 固 定 資 産	32,599																				
関 係 会 社 株 式	9,457																				
関 係 会 社 出 資 金	700																				
売 掛 金	8,043百万円																				
有 形 固 定 資 産	32,551																				
投 資 有 価 証 券	9,905																				
関 係 会 社 株 式	5,651																				
関 係 会 社 出 資 金	700																				
<p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短 期 借 入 金</td><td>11,410</td></tr> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td>73,627</td></tr> <tr><td>関係会社の金融機関借入金</td><td>6,613</td></tr> <tr><td>保 証 債 務</td><td>17,086</td></tr> </table> <p>宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託</p>	短 期 借 入 金	11,410	長 期 借 入 金	73,627	関係会社の金融機関借入金	6,613	保 証 債 務	17,086	<p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短 期 借 入 金</td><td>11,798</td></tr> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td>61,829</td></tr> <tr><td>関係会社の金融機関借入金</td><td>6,861</td></tr> <tr><td>保 証 債 務</td><td>22,532</td></tr> </table> <p>宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託</p>	短 期 借 入 金	11,798	長 期 借 入 金	61,829	関係会社の金融機関借入金	6,861	保 証 債 務	22,532				
短 期 借 入 金	11,410																				
長 期 借 入 金	73,627																				
関係会社の金融機関借入金	6,613																				
保 証 債 務	17,086																				
短 期 借 入 金	11,798																				
長 期 借 入 金	61,829																				
関係会社の金融機関借入金	6,861																				
保 証 債 務	22,532																				
<p>なお、上記には抵当権又は質権設定を予約したものが以下のとおり含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td>有 形 固 定 資 産</td><td>32,599</td></tr> <tr><td>関 係 会 社 株 式</td><td>9,457</td></tr> <tr><td>関 係 会 社 出 資 金</td><td>700</td></tr> </table>	有 形 固 定 資 産	32,599	関 係 会 社 株 式	9,457	関 係 会 社 出 資 金	700	<p>なお、上記には抵当権または質権設定を予約したものが以下のとおり含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td>有 形 固 定 資 産</td><td>32,551</td></tr> <tr><td>関 係 会 社 株 式</td><td>5,651</td></tr> <tr><td>関 係 会 社 出 資 金</td><td>700</td></tr> </table>	有 形 固 定 資 産	32,551	関 係 会 社 株 式	5,651	関 係 会 社 出 資 金	700								
有 形 固 定 資 産	32,599																				
関 係 会 社 株 式	9,457																				
関 係 会 社 出 資 金	700																				
有 形 固 定 資 産	32,551																				
関 係 会 社 株 式	5,651																				
関 係 会 社 出 資 金	700																				
3. 3 関係会社株式のうち外貨建の金額																					
<table border="0"> <tr><td>関係会社株式</td><td>369,933千ドル</td><td>(48,732百万円)</td></tr> <tr><td></td><td>3,349,862千タイパツ</td><td>他(13,341)</td></tr> </table>	関係会社株式	369,933千ドル	(48,732百万円)		3,349,862千タイパツ	他(13,341)															
関係会社株式	369,933千ドル	(48,732百万円)																			
	3,349,862千タイパツ	他(13,341)																			
4. 4 授権株式数 5,883,584,000株 発行済株式数 3,407,165,634株	3. 4 授権株式数 5,883,584,000株 発行済株式数 3,407,165,634株																				
	<p>4. 5 当期末日(平成13年 3月31日)は金融機関の休業日であり、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理している。 これにより当期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>支 払 手 形</td><td>5百万円</td></tr> </table>	支 払 手 形	5百万円																		
支 払 手 形	5百万円																				

第 146 期(平成12年 3月31日現在)	第 147 期(平成13年 3月31日現在)																																																								
<p>5. 下記会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>エヌ・ケー・ケー・キャピタル オブ アメリカ Inc.</td> <td>27,123百万円</td> </tr> <tr> <td>タイ・ワールド・ワールド・</td> <td>13,932</td> </tr> <tr> <td>スチール・シート Public Co., Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エヌ ケー ホー ム(株)</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>エヌ ユー エフ L L C</td> <td>4,823</td> </tr> <tr> <td>タイ・コーテッド・スチール・シート Co., Ltd.</td> <td>4,785</td> </tr> <tr> <td>当 社 従 業 員</td> <td>51,855</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 (9 社)</td> <td>8,892</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116,411</td> </tr> </table> <p>(うち、外貨建保証債務 246,022千米ドル他)</p> <p>なお、上記保証債務には、当社従業員の住宅資金借入に対する保証債務など、担保提供等を受けているものが、54,158百万円含まれている。</p> <p>6. 外貨建金銭債権債務の決算日の為替相場による円貨額は次のとおりである。</p> <p>短期金銭債権 (169,077千米ドル他)</p> <table border="0"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>19,428百万円</td> </tr> <tr> <td>決算日為替相場による円貨額</td> <td>18,994</td> </tr> <tr> <td>差 額</td> <td>433(損)</td> </tr> </table> <p>短期金銭債務 (60,220千米ドル他)</p> <table border="0"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>7,305百万円</td> </tr> <tr> <td>決算日為替相場による円貨額</td> <td>7,025</td> </tr> <tr> <td>差 額</td> <td>280(益)</td> </tr> </table> <p>長期金銭債権 (1,803千米ドル他)</p> <table border="0"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>決算日為替相場による円貨額</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>差 額</td> <td>71(損)</td> </tr> </table>	エヌ・ケー・ケー・キャピタル オブ アメリカ Inc.	27,123百万円	タイ・ワールド・ワールド・	13,932	スチール・シート Public Co., Ltd.		エヌ ケー ホー ム(株)	5,000	エヌ ユー エフ L L C	4,823	タイ・コーテッド・スチール・シート Co., Ltd.	4,785	当 社 従 業 員	51,855	そ の 他 (9 社)	8,892	計	116,411	貸借対照表計上額	19,428百万円	決算日為替相場による円貨額	18,994	差 額	433(損)	貸借対照表計上額	7,305百万円	決算日為替相場による円貨額	7,025	差 額	280(益)	貸借対照表計上額	338百万円	決算日為替相場による円貨額	266	差 額	71(損)	<p>5. 下記会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>タイ・ワールド・ワールド・</td> <td>17,350百万円</td> </tr> <tr> <td>スチール・シート Public Co., Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エヌ ユー エフ L L C</td> <td>8,808</td> </tr> <tr> <td>エヌ・ケー・ケー・キャピタル オブ アメリカ Inc.</td> <td>7,065</td> </tr> <tr> <td>タイ・コーテッド・スチール・シート Co., Ltd.</td> <td>5,708</td> </tr> <tr> <td>福建中日達金属有限公司</td> <td>3,731</td> </tr> <tr> <td>エヌケーケーシームレス鋼管(株)</td> <td>3,475</td> </tr> <tr> <td>エヌ ケー ホー ム(株)</td> <td>3,290</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 (6 社)</td> <td>2,466</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,895</td> </tr> </table> <p>なお、上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が2,688百万円含まれている。</p>	タイ・ワールド・ワールド・	17,350百万円	スチール・シート Public Co., Ltd.		エヌ ユー エフ L L C	8,808	エヌ・ケー・ケー・キャピタル オブ アメリカ Inc.	7,065	タイ・コーテッド・スチール・シート Co., Ltd.	5,708	福建中日達金属有限公司	3,731	エヌケーケーシームレス鋼管(株)	3,475	エヌ ケー ホー ム(株)	3,290	そ の 他 (6 社)	2,466	計	51,895
エヌ・ケー・ケー・キャピタル オブ アメリカ Inc.	27,123百万円																																																								
タイ・ワールド・ワールド・	13,932																																																								
スチール・シート Public Co., Ltd.																																																									
エヌ ケー ホー ム(株)	5,000																																																								
エヌ ユー エフ L L C	4,823																																																								
タイ・コーテッド・スチール・シート Co., Ltd.	4,785																																																								
当 社 従 業 員	51,855																																																								
そ の 他 (9 社)	8,892																																																								
計	116,411																																																								
貸借対照表計上額	19,428百万円																																																								
決算日為替相場による円貨額	18,994																																																								
差 額	433(損)																																																								
貸借対照表計上額	7,305百万円																																																								
決算日為替相場による円貨額	7,025																																																								
差 額	280(益)																																																								
貸借対照表計上額	338百万円																																																								
決算日為替相場による円貨額	266																																																								
差 額	71(損)																																																								
タイ・ワールド・ワールド・	17,350百万円																																																								
スチール・シート Public Co., Ltd.																																																									
エヌ ユー エフ L L C	8,808																																																								
エヌ・ケー・ケー・キャピタル オブ アメリカ Inc.	7,065																																																								
タイ・コーテッド・スチール・シート Co., Ltd.	5,708																																																								
福建中日達金属有限公司	3,731																																																								
エヌケーケーシームレス鋼管(株)	3,475																																																								
エヌ ケー ホー ム(株)	3,290																																																								
そ の 他 (6 社)	2,466																																																								
計	51,895																																																								

損益計算書に関する注記

第 146 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	第 147 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)
1. 2 その他受入高は、半製品振替受入高等である。	1. 1 関係会社との取引による売上高は、202,638百万円である。
3 その他払出高の主なものは、製品自家消費高で6,617百万円である。	2. 2 その他受入高は、半製品振替受入高等である。
2. 4 関係会社との取引による営業費用は、479,659百万円である。	3. 3 その他払出高の主なものは、製品自家消費高で7,384百万円である。
3. 5 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	4. 4 関係会社との取引による営業費用は、535,489百万円である。
17,515百万円	5. 5 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費
4. 6 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね5割である。 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりである。	6. 6 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね5割である。 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりである。
荷造・運搬費 30,507百万円	荷造・運搬費 31,448百万円
販売諸費 10,958	販売諸費 13,259
給料諸手当 25,468	給料諸手当 24,168
賃借料 6,705	退職給付引当金繰入額 2,204
減価償却費 3,119	減価償却費 3,563
研究開発費 17,515	研究開発費 17,519
5. 7 営業外収益には、関係会社との取引による受取配当金3,726百万円および受取賃貸料7,633百万円が含まれている。	7. 7 営業外収益には、関係会社との取引による受取賃貸料9,362百万円のほか、関係会社に係る収益が5,296百万円含まれている。
6. 8 営業外費用には、関係会社に係る費用が4,196百万円含まれている。	8. 8 営業外費用には、関係会社に係る費用が5,007百万円含まれている。
7. 9 固定資産売却益は、土地売却益であり、現物出資等による譲渡益が44,651百万円含まれている。 なお、関係会社との取引による売却益は45,437百万円である。	9. 9 固定資産売却益は、土地売却益である。
8. 10 関係会社投資等整理損失は、関係会社の事業整理に伴う貸倒引当金繰入額等である。 (貸倒引当金繰入額11,196百万円(債務保証損失引当金の取崩額3,881百万円を含む。)、債務保証損失引当金繰入額479百万円)	10. 10 関係会社投資等整理損失は、関係会社の事業整理に伴う貸倒引当金繰入額等である。 (貸倒引当金繰入額7,833百万円(債務保証損失引当金の取崩額3,728百万円を含む。)、債務保証損失引当金繰入額35,424百万円)
9. 11 特別退職損失は、早期退職制度適用に伴う特別加算金等である。(退職給与引当金繰入額17,701百万円を含む。)	11. 11 特別退職損失は、早期退職制度適用に伴う特別加算金等である。

<p style="text-align: center;">第 146 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 147 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>10. 12 電子デバイス事業再編損失は、メモリ製品試作・販売からの撤退に伴う、土地・建物の売却損失等である。</p>	<p>11. 13 シームレス共同事業化に伴う資産譲渡等損失は、シデルカ社とのシームレス鋼管事業の共同事業化に伴い設立した合弁会社への機械及び装置の譲渡損失等である。</p>

リース取引に関する注記

第 146 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)				第 147 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
建 物	百万円 23	百万円 16	百万円 6	機 械 及 び 装 置	百万円 84	百万円 56	百万円 28
機 械 及 び 装 置	89	43	46	車 両 及 び 運 搬 具	178	78	99
車 両 及 び 運 搬 具	173	93	80	工 具 器 具 及 び 備 品	1,347	565	781
工 具 器 具 及 び 備 品	1,147	659	487	ソ フ ト ウ ェ ア	192	124	68
ソ フ ト ウ ェ ア	192	86	106	合 計	1,802	824	977
合 計	1,627	899	727				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
277百万円				306百万円			
1年超				1年超			
449				670			
合 計				合 計			
727				977			
3. 支払リース料(減価償却費相当額)				3. 支払リース料(減価償却費相当額)			
347百万円				319百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			
なお、上記注記については、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				同 左			

有価証券に関する注記

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」および当連結会計年度に係る「有価証券」については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

有 価 証 券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	第 147 期(平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,893	10,247	8,354
関 連 会 社 株 式	2,602	3,347	745
合 計	4,495	13,595	9,099

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第 146 期 (平成12年3月31日現在)		第 147 期 (平成13年3月31日現在)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	百万円		百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,214	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,548
退職給与引当金損金算入限度超過額	18,467	退職給付引当金損金算入限度超過額	21,413
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	10,143	債務保証損失引当金損金不算入額	14,918
そ の 他	19,295	そ の 他	25,200
繰延税金資産 合計	50,120	繰延税金資産 合計	64,080
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	百万円		百万円
租税特別措置法上の諸準備金等	14,290	租税特別措置法上の諸準備金等	15,732
繰延税金資産の純額	35,830	そ の 他	4,334
		繰延税金負債 合計	20,066
		繰延税金資産の純額	44,013

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

第 146 期 (平成12年3月31日現在)		第 147 期 (平成13年3月31日現在)	
	%		%
法 定 実 効 税 率 (調 整)	42.1	法 定 実 効 税 率 (調 整)	42.1
交際費等永久に損金に 算入されない項目	23.9	交際費等永久に損金に 算入されない項目	43.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	61.3	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	55.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2

1 株当たり情報

第 146 期		第 147 期	
1. 1株当たり純資産額	115円 5銭	1. 1株当たり純資産額	116円16銭
2. 1株当たり当期純利益	97銭	2. 1株当たり当期純利益	44銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 転換社債等潜在株式がないため記載していない。		3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 転換社債等潜在株式がないため記載していない。	

重要な後発事象

第 146 期	第 147 期																																								
<p>1. 社債の発行について 平成12年3月23日開催の取締役会決議に基づき、以下の条件による社債を発行した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社債の名称</th> <th>第33回無担保社債</th> <th>第34回無担保社債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成12年5月22日</td> <td>平成12年6月27日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>100億円</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td colspan="2">額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>1.920%</td> <td>2.100%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成17年5月20日</td> <td>平成18年6月27日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>社債償還資金</td> <td>社債償還資金</td> </tr> </tbody> </table>	社債の名称	第33回無担保社債	第34回無担保社債	発行年月日	平成12年5月22日	平成12年6月27日	発行総額	100億円	100億円	発行価額	額面100円につき金100円		利率	1.920%	2.100%	償還期限	平成17年5月20日	平成18年6月27日	担保	無担保	無担保	資金使途	社債償還資金	社債償還資金	<p>1. 当社は、平成13年4月に川崎製鉄株式会社と全面的な経営統合を行うことについて基本的に合意した。 両社は、株主および関係当局の承認を前提に、対等の立場で全面的な経営統合を行う。統合の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 基本スキームおよびスケジュールについては、第1ステップとして平成14年10月を目処に両社は株式移転により共同持株会社を設立し、その傘下に入り、第2ステップとして平成15年4月を目処に持株会社傘下の両社を事業別会社に再編する。</p> <p>(2) 持株会社の名称・所在地・代表者等の基本事項については、今後、両社協議のうえ決定する。</p> <p>(3) 共同持株会社設立に際して発行される株式の割当比率については、外部機関の評価を踏まえて、両社協議のうえ決定する。</p> <p>2. 社債の発行について 平成13年3月23日開催の取締役会決議に基づき、以下の条件による社債を発行した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社債の名称</th> <th>第38回無担保社債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成13年6月26日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>0.870%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成18年6月26日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>社債償還資金</td> </tr> </tbody> </table>	社債の名称	第38回無担保社債	発行年月日	平成13年6月26日	発行総額	100億円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	0.870%	償還期限	平成18年6月26日	担保	無担保	資金使途	社債償還資金
社債の名称	第33回無担保社債	第34回無担保社債																																							
発行年月日	平成12年5月22日	平成12年6月27日																																							
発行総額	100億円	100億円																																							
発行価額	額面100円につき金100円																																								
利率	1.920%	2.100%																																							
償還期限	平成17年5月20日	平成18年6月27日																																							
担保	無担保	無担保																																							
資金使途	社債償還資金	社債償還資金																																							
社債の名称	第38回無担保社債																																								
発行年月日	平成13年6月26日																																								
発行総額	100億円																																								
発行価額	額面100円につき金100円																																								
利率	0.870%																																								
償還期限	平成18年6月26日																																								
担保	無担保																																								
資金使途	社債償還資金																																								

附属明細表

a. 有価証券明細表

有価証券

該当事項はない。

投資有価証券

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
その他 有価 証券	株	トヨタ自動車(株)	8,396,127	35,733
		(株)みずほホールディングス	28,863	19,519
		日本酸素(株)	14,878,800	7,201
		東京瓦斯(株)	21,631,805	7,160
		富士重工業(株)	4,000,763	3,480
		安田火災海上保険(株)	5,258,040	3,259
		丸一鋼管(株)	1,569,751	2,293
		三菱重工業(株)	4,875,000	2,203
		アルカントリア・ナショナル・アイソ&スチール Co., S.A.E.	602,400	2,079
		東洋鋼鋳(株)	5,600,000	1,999
		(株)東京三菱銀行他339銘柄	10,028,445,966	42,401
		計	10,095,287,515	127,333
		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
	債券	国債	40	39
		地方債	115	115
		計	155	154
	その他	種類及び銘柄		貸借対照表計上額
		出資証券		128
	その他有価証券合計			127,616
	投資有価証券合計			127,616

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	467,093	22,132	16,693	472,532	311,198	12,035	161,334	
	構築物	261,185	1,885	1,957	261,114	186,673	5,004	74,440	
	機械及び装置	2,133,921	38,645	112,114	2,060,452	1,683,207	46,488	377,244	
	船舶	257			257	237	1	19	
	車両及び運搬具	8,898	309	97	9,110	7,802	229	1,307	
	工具器具及び備品	70,090	1,702	5,954	65,837	56,896	1,939	8,941	
	土地	183,429	23,451	19,991	186,890			186,890	
	建設仮勘定	13,581	50,276	53,973	9,884			9,884	
計	3,138,457	138,403	210,782	3,066,078	2,246,016	65,699	820,062		
無形固定資産	特許権	2,935		1,849	1,085	782	244	303	
	ソフトウェア	37,382	4,525	10,155	31,752	14,199	6,104	17,553	
	施設利用権他	320	47	13	354	55	6	298	
	計	40,638	4,572	12,018	33,192	15,037	6,355	18,154	
長期前払費用	5,020	438	631	4,827	3,743	463	1,083		

(注) 1. 日本鋼管不動産(株)との合併により引継いだ有形固定資産34,153百万円、無形固定資産1百万円、長期前払費用21百万円が当期増加額に含まれている。

2. 著しい増減の内訳

(1)建物増加額

百万円

日本鋼管不動産(株)との合併による引継 14,827

その他 7,304

計 22,132

(2)機械及び装置増加額

福山製鉄所 24,984 (高炉P C I 増強工事 2,737百万円 他)

京浜製鉄所 5,208

その他 8,452 (使用済プラスチック高炉原料化設備新設 6,452百万円 他)

計 38,645

(3)土地増加額

日本鋼管不動産(株)との合併による引継 18,938

その他 4,513

計 23,451

(4)建設仮勘定増加額

福山製鉄所 28,356 (溶銑予備処理増強工事 2,792百万円 他)

京浜製鉄所 7,158

その他 14,761 (使用済プラスチック高炉原料化設備新設 2,153百万円 他)

計 50,276

(5)機械及び装置減少額

京浜製鉄所 継目無鋼管製造設備 96,461

その他 15,652

計 112,114

(6)土地減少額

N K K 本社ビル譲渡 18,938

その他 1,053

計 19,991

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		233,731			233,731	
うち既発行株式	額面普通株式	(3,407,165,634株) 233,731			(3,407,165,634株) 233,731	
	計	(3,407,165,634株) 233,731			(3,407,165,634株) 233,731	
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金 1	95,509			95,509	
	計	95,509			95,509	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	39,298			39,298	
	任意積立金					
	1. 特別償却準備金	52		2 47	4	
	2. 海外投資等損失準備金	23		2 4	18	
	3. 固定資産圧縮積立金	29,517		2 9,856	19,661	
	小 計	29,593		9,909	19,684	
計	68,892		9,909	58,982		

- (注) 1. 1 発生源による区別は困難であるため、区分掲記していない。
 2. 2 当期減少額は、前期決算の損失処理における租税特別措置法の規定に基づく取崩額である。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	65,657	9,188	54,306	1,095	19,444	
製 品 保 証 等 引 当 金	125	212	125		212	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	3,959	35,334	3,858		35,435	
特 別 修 繕 引 当 金	37,994	1,925			39,919	

- (注) 1. 引当金の計上理由および計算基礎
 重要な会計方針6に記載している。
 2. 当期減少額の「その他」の欄
 貸倒引当金の欄は、過去の貸倒実績から算出した実績繰入率に基づき、前期に計上した貸倒引当金の戻入額である。

被合併会社の財務諸表

日本鋼管不動産株式会社

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 39 期 (平成12年 3月31日現在)	
		金 額	構成比
%			
資 産 の 部			
流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金			993
2. 営 業 未 収 入 金			875
3. 有 価 証 券	2		1,537
4. 商 売 用 不 動 産			11
5. 貯 蔵 品			9,792
6. 前 払 費 用			4
7. 繰 延 税 金 資 産			49
8. そ の 他			512
9. 貸 倒 引 当 金			762
10. 流 動 資 産 合 計			3
22.2			
固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産	2		
1. 建 物		26,702	
減 価 償 却 累 計 額		16,577	10,124
2. 構 築 物		6,437	
減 価 償 却 累 計 額		1,978	4,459
3. 機 械 及 び 装 置		539	
減 価 償 却 累 計 額		256	282
4. 車 両 及 び 運 搬 具		20	
減 価 償 却 累 計 額		14	5
5. 工 具 器 具 及 び 備 品		920	
減 価 償 却 累 計 額		734	185
6. 土 地			29,038
有 形 固 定 資 産 計			44,095
(2) 無 形 固 定 資 産			
1. 借 地 権			347
2. ソ フ ト ウ ェ ア			46
3. そ の 他			15
無 形 固 定 資 産 計			409
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1. 投 資 有 価 証 券	2		3,720
2. 関 係 会 社 株 式			1,076
3. 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金			670
4. 長 期 前 払 費 用			278
5. そ の 他			724
6. 貸 倒 引 当 金			2
投 資 そ の 他 の 資 産 計			6,468
固 定 資 産 合 計			50,972
77.8			
資 産 合 計			65,511
100.0			

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 39 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比
%			
負債の部			
流動負債			
1. 買掛金		845	
2. 短期借入金		19,336	
3. 未払金		382	
4. 未払費用		615	
5. 前受金		580	
6. 預り金		923	
7. 投資損失引当金		912	
8. その他の他		0	
流動負債合計		23,596	36.0
固定負債			
1. 長期借入金		22,665	
2. 繰延税金負債		1,084	
3. 退職給与引当金		420	
4. その他の他	1	11,834	
固定負債合計		36,004	55.0
負債合計		59,600	91.0
資本の部			
資本金	3	1,410	2.1
資本準備金		5	0.0
利益準備金		109	0.2
その他の剰余金			
1. 任意積立金			
(イ)固定資産圧縮積立金		1,762	
(ロ)別途積立金		1,600	3,362
2. 当期末処分利益		1,022	
その他の剰余金合計		4,385	6.7
資本合計		5,910	9.0
負債及び資本合計		65,511	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 39 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
		金 額	百分比	
売上高	1		11,992	100.0%
売上原価			10,114	84.3
売上総利益			1,877	15.7
販売費及び一般管理費				
1. 役員報酬		42		
2. 給料諸手当		202		
3. 退職給与引当金繰入額		33		
4. 福利厚生費		26		
5. 租税課金		47		
6. 減価償却費		25		
7. その他		114	492	4.1
営業利益			1,385	11.6
営業外収益	2			
1. 受取利息		25		
2. 受取配当金		129		
3. その他		51	206	1.7
営業外費用				
1. 支払利息及び割引料		986		
2. 有価証券評価損		294		
3. その他		16	1,298	10.8
経常利益			293	2.5
特別損失				
1. 固定資産売却損失	3	641		
2. 投資損失引当金繰入額	4	905		
3. 損害補償損失		10	1,556	13.0
税引前当期純損失			1,262	10.5
法人税、住民税及び事業税		12		
法人税等調整額		469	456	3.8
当期純損失			806	6.7
前期繰越利益			1,587	
過年度税効果調整額			1,041	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額			1,281	
当期末処分利益			1,022	

売上原価明細書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 39 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	
		金 額	構 成 比
土 地 原 価		1,523	15.1%
労 務 費		909	9.0
減 価 償 却 費		1,114	11.0
経 費		6,567	64.9
当 期 売 上 原 価		10,114	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算方法によっている。

利益処分計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第 39 期 平成12年 6月 30日	
科 目	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		1,022
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 額 取 崩	80	80
合 計		1,102
次 期 繰 越 利 益		1,102

重要な会計方針

第 39 期

1. 有価証券の評価基準および評価方法

取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価法（洗替え方式）、その他の有価証券については移動平均法による原価法を採っている。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産については個別法による原価法、商品については移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法を採っている。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準により、定率法を採っている。
但し、いわきゴルフ場関係施設については定額法を採っている。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準により、定額法を採っている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(追加情報)

「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき、当期より自社利用ソフトウェアの表示方法については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更した。また、減価償却の方法については、従来、法人税法による定額法によっていたが、当期より、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、法人税法の規定に基づく繰入限度額に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上している。

(2) 投資損失引当金

関係会社の清算および売却に伴う損失に備え、将来発生するであろう損失負担見込額を計上している。

(3) 退職給与引当金

従業員の退職金支給に備え、会社都合による期末要支給額を計上している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

追 加 情 報

第 39 期
(税効果会計の適用)
財務諸表等規則の改正に伴い、当期から税効果会計を適用している。 これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、資産が512百万円、負債が1,084百万円増加するとともに、当期純損失は469百万円減少し、当期未処分利益は709百万円増加している。

貸借対照表に関する注記

第 39 期(平成12年3月31日現在)
1. 1 関係会社に対する主な負債は、次のとおりである。
固定負債「その他」 2,870百万円
2. 2 担保に供している資産は、次のとおりである。
有 価 証 券 1,036百万円
有 形 固 定 資 産 9,937
投 資 有 価 証 券 24
上記に対応する債務
短期借入金 5,100
長期借入金 35,501
宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託
3. 3 授権株式数 5,600,000株
発行済株式数 2,820,000株
4. 下記会社等の金融機関借入金等について保証を行っている。
(株)豊和トラベルサービス 104百万円
個人顧客(住宅ローン) 26
計 131

損益計算書に関する注記

第 39 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 1 関係会社との取引による売上高は、5,566百万円である。
2. 2 営業外収益には、関係会社との取引による受取配当金103百万円が含まれている。
3. 3 固定資産売却損失は、土地売却損失である。
4. 4 投資損失引当金繰入額は、関係会社への投資に係るものである。

リース取引に関する注記

第 39 期
(自平成11年4月1日
至平成12年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	百万円 8	百万円 5	百万円 3
合 計	8	5	3

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	2百万円
1年超	1
合 計	3

3. 支払リース料(減価償却費相当額) 2百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、上記注記については、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

有価証券の時価等の注記

有 価 証 券 の 時 価 等

種 類	第 39 期(平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円
株 式	1,537	3,083	1,545
債 券			
そ の 他			
小 計	1,537	3,083	1,545
固定資産に属するもの			
株 式			
債 券	24	24	0
そ の 他			
小 計	24	24	0
合 計	1,562	3,107	1,545

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券	東京証券取引所等の最終価格による。
店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格等による。
非 上 場 債 券	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間に基づいて算定した価格による。

2. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

種 類		第 39 期 (平成12年3月31日現在)
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) (う ち 関 係 会 社 株 式)	百万円 4,772 (1,076)

デリバティブ取引に関する注記

1. 取引の状況に関する事項

第 39 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
(1) 取引の内容および利用方針等	<p>借入金に係る金利に対し、支払金利の軽減またはリスクヘッジを目的に金利スワップ取引を利用している。当該取引は実需に基づくものに限定し、投機を目的に単独で利用することはない。</p>
(2) 取引に係るリスクおよびその管理体制	<p>当該取引は将来の金利変動等によるリスクがあるが、実需との相殺により、そのリスクに重要なものはない。また、取引相手の契約不履行による信用リスクがあるが、信用度の高い金融機関を相手としており、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。当該取引は決裁権限等を定めた社内規定に基づき行われている。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	第 39 期 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	5,600	5,400	114	114
合 計					114

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格による。

2. 契約額等は想定元本であり、実際の交換金額ではない。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第 39 期(平成12年 3月31日現在)	
(繰延税金資産)	
	百万円
投資損失引当金損金不算入額	383
退職給与引当金損金算入限度超過額	112
税務上の繰越欠損金	93
その他の	63
繰延税金資産合計	651
(繰延税金負債)	
	百万円
租税特別措置法上の諸準備金等	1,224
繰延税金負債の純額	573

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

第 39 期(平成12年 3月31日現在)	
	%
法定実効税率	42.1
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2

1 株当たり情報

第 39 期	
1. 1株当たり純資産額	2,095円79銭
2. 1株当たり当期純損失	285円83銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載していない。	

附属明細表

a. 有価証券明細表

	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	(投資有価証券)	株	百万円	百万円	一部の株式については評価替えしている。
	エヌケケ・ビジネスサポート(株)	36,303	3,630	3,630	
	シンレキ工業(株) 他11銘柄	445,094	65	65	
	計	481,397	3,696	3,696	
	(一時的所有の有価証券)				
	東京窯業(株)	4,779,305	1,267	956	
	日本铁塔工業(株)	600,000	232	165	
	日本鑄造(株)	2,677,500	119	119	
	丸紅(株)	2,227,085	117	117	
	(株)バコーポレーション	373,337	108	64	
東京シヤリング(株)	459,776	46	39		
岡谷鋼機(株)	572,000	27	27		
宝幸水産(株)	450,000	16	16		
東邦銀行(株)他8銘柄	309,438	40	32		
計	12,448,441	1,976	1,537		
合計	12,929,838	5,672	5,234		
公及社債・地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	(投資有価証券)	百万円	百万円	百万円	
	国債	25	24	24	
合計	25	24	24		

b. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産	建物			26,702	16,577	709	10,124	
	構築物			6,437	1,978	265	4,459	
	機械及び装置			539	256	25	282	
	車両及び運搬具			20	14	2	5	
	工具器具及び備品			920	734	47	185	
	土地			29,038			29,038	
	計			63,658	19,562	1,050	44,095	
無形固定資産	借地権			347			347	
	ソフトウェア			182	136	28	46	
	その他			25	9	1	15	
	計			554	145	29	409	
長期前払費用	808	4	189	624	345	60	278	

- (注) 1. 有形固定資産の当期増加額および当期減少額は、いずれも当期末における有形固定資産の総額の百分の五以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。
2. 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。
3. 有形固定資産および無形固定資産の減価償却の方法
重要な会計方針3に記載している。
4. 長期前払費用については法人税法の規定に基づき償却している。

c. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	7,500	6,500	0.84%		
1年以内に返済予定の長期借入金	14,588	12,836	2.72		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,971	22,665	2.07	平成13年4月27日～ 平成17年3月31日	
合計	46,059	42,001			

- (注) 1. 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は、当期末時点のものを使用している。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	7,907	6,904	4,409	3,445

d. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		1,410			1,410	
うち既発行株式	額面普通株式	(2,820,000株) 1,410			(2,820,000株) 1,410	
	計	(2,820,000株) 1,410			(2,820,000株) 1,410	
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金 1	5			5	
	計	5			5	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	109			109	
	任意積立金					
	1. 固定資産圧縮積立金	3,465		2 1,702	1,762	
	2. 別途積立金	1,600			1,600	
	小 計	5,065		1,702	3,362	
計	5,174		1,702	3,472		

- (注) 1. 1 発生源泉による区別は困難であるため、区分掲記していない。
2. 2 当期減少額の内訳は以下の通りである。

前期決算の利益処分による取崩額 420百万円
税効果会計適用に伴う取崩額 1,281

e. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	14	5		14	5	
退職給与引当金	400	56	36		420	
投資損失引当金	6	905			912	

- (注) 1. 引当金の計上理由および計算基礎
重要な会計方針4に記載している。
2. 当期減少額の「その他」の欄
貸倒引当金の欄は、法人税法の業種別繰入率に基づき、前期に計上した貸倒引当金の戻入額である。

(2) 主な資産及び負債の内容

平成13年3月31日現在における資産および負債の内容は次のとおりである。

流動資産

(イ)現金及び預金

(単位：百万円)

種類	金額
現金	67
預金	
普通預金	18,555
定期預金	68,445
預金計	87,001
合計	87,068

(ロ)受取手形

3,648百万円

主な相手先は次のとおりである。

(単位：百万円)

相手先	金額	相手先	金額
(株)白石	536	三井鉱山(株)	378
三ツ輪運輸(株)	534	新日本製鐵(株)	181
日本舗道(株)	444		

期日別内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

期日	平成13年4月	5月	6月	7月以降	計
金額	3,382	121	112	31	3,648

(ハ)売掛金

170,699百万円

主な相手先は次のとおりである。

(単位：百万円)

相手先	金額	相手先	金額
宝鋼集団国貿公司	9,262	エヌケーケー条鋼(株)	4,843
丸紅(株)	9,259	(財)かながわ廃棄物処理事業団	4,154
エヌケーケートレーディング(株)	6,827		

なお、当期中の売掛金の発生高およびその回収状況は次のとおりである。

繰越高	発生高	回収高	残高	回収率	平均滞留日数
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$30 \times \frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
百万円 176,158	百万円 1,057,192	百万円 1,062,652	百万円 170,699	% 86.2	日 59.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっているが、上記金額には消費税等を含んでいる。

(二) 棚卸資産

(単位：百万円)

科 目	摘 要	金 額
製 品	鋼 材(条鋼、鋼管、鋼板)	28,087
	フェロアロイ、樹脂管、エレクトロニクス製品等	962
	計	29,049
半 製 品	銑 鉄	867
	鋼塊・鋼片	11,625
	鋼 板 等	856
計	13,349	
仕 掛 品	圧延鋼材等	20,515
半 成 工 事	プラント、船舶等	43,892
	開発・販売用土地	10,118
	計	54,011
原 材 料	鉄 鉱 石	9,013
	原 料 炭	6,052
	鋼屑、コークス、クローム鉱等	16,431
計	31,497	
貯 蔵 品	鋳型及びロール	9,288
	金属材料、電気用品、機械部品、作業用品等	51,559
	計	60,847
合 計		209,272

(注) 開発・販売用土地の内訳

地 域 別	面 積	金 額
関 東 地 区	38,984 ^m	10,062 ^{百万円}
東 北 地 区	37,643	56
計	76,627	10,118

固 定 資 産

関係会社株式

銘 柄	株 式 数	金 額
エヌケーケー条鋼(株)	3,000 ^株	76,087 ^{百万円}
(株)エヌケーエフ	306,462	64,991
エヌケーケー鋼管(株)	401,661	40,166
エヌケーケーマテリアル(株)	75,920	7,592
エヌケーケー物流(株)	33,870,123	7,354
エヌケーケーキャピタルオブアメリカ Inc.	260	6,672
アドケムコ(株)	120,000	6,000
エヌケーケートレーディング(株)	13,778,000	4,323
エヌケーケー精密(株)	38,000	4,194
エヌケーケーホーム(株)	9,000,000	3,985
エヌケーケー鋼板(株)他104銘柄	340,419,784	51,121
合 計	398,013,210	272,488

流動負債

(イ)支払手形

105百万円

主な相手先は次のとおりである。

(単位：百万円)

相手先	金額
京都鋼材(株)	102

期日別内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

期日	平成13年4月	5月	6月	7月	計
金額	1	83		20	105

(ロ)買掛金

222,095百万円

主な相手先は次のとおりである。

(単位：百万円)

相手先	金額	相手先	金額
日本鋼管工事(株)	26,423	エヌケーケー物流(株)	13,397
エヌケーケープラント建設(株)	24,094	エヌケーケートレーディング(株)	11,830
エヌケーケー条鋼(株)	18,715		

(ハ)短期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額	相手先	金額
エヌケーケークレジット(株)	4,800	1年以内に返済の長期借入金	47,074
その他	1,208		
計	6,008	合計	53,082

(ニ)一年以内に償還の社債

103,000百万円

内訳は 連結附属明細表 a.社債明細表に記載している。

固定負債

(イ)社債

281,000百万円

内訳は 連結附属明細表 a.社債明細表に記載している。

(ロ)長期借入金

相手先	金額	返済期限
日本政策投資銀行	45,788	平成年月日 21.2.20
安田生命保険(相)	41,000	21.12.29
(株)富士銀行	34,296	23.1.31
日本生命保険(相)	34,000	18.9.25
第一生命保険(相)	31,400	19.6.11
その他	271,210	14.6.14~23.4.15
計	457,694	

(3) その他

該当事項はない。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	基準日制度を採っているため閉鎖しない	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券100,000株券 100株未満の株数を表示した株券 ただし、単位未満株式の数を表示した株券は、法令により発行が認められる場合を除き発行しない。	中間配当基準日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 印紙税相当額の手数料およびこれに係る消費税等
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

1. 有価証券報告書 事業年度 自平成11年4月1日 平成12年6月29日関東財務局長に提出。
及びその添付書類 (第146期) 至平成12年3月31日
2. 有価証券報告書の訂正報告書 平成12年12月19日、平成13年6月1日
関東財務局長に提出。
自平成11年4月1日至平成12年3月31日(第146期)の有価証券報告書及びその添付書類に係わる
訂正報告書である。
3. 発行登録追補書類及びその添付書類 平成12年5月9日、平成12年6月14日、
平成12年7月27日、平成12年10月19日、
平成12年12月8日、平成13年6月13日
関東財務局長に提出。
4. 半期報告書 (第147期中) 自平成12年4月1日 平成12年12月22日関東財務局長に提出。
至平成12年9月30日
5. 臨時報告書 平成12年5月25日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第19号(連結会社の財
政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。
平成13年2月14日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、12号及
び19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であ
る。
6. 訂正発行登録書 平成12年5月25日、平成12年6月29日、
平成12年12月19日、平成12年12月22日、
平成13年2月14日、平成13年6月1日
関東財務局長に提出。
7. 発行登録書 平成12年12月26日関東財務局長に提出。